

実現戦略 基本情報					
実現戦略	① マチオモイな人たちの発掘・育成・支援				
基本理念	I	まち・ひとがつながる 協働・共創(協創)の自治体	重点戦略	1	パートナーシップの確立
未来像2028 (目指す姿)	(1)	多様な主体との協働・共創(協創)が推進されている	最適化の視点	マチオモイな視点	
担当課	学研企画課		主な関係課等	各課	
実施内容 (ポイント)	持続可能なまちづくりの原動力として、様々な分野において地域で共に活動・活躍できる「マチオモイな人」と「つながりの輪」づくりに取り組みます。また、体験等を通じて自分が住む地域の歴史や魅力に触れることで、それを守り続ける市民意識の醸成を図ります。				

計画 (PLAN)	
行動内容・行動計画	マチオモイな仲間との協働・(協創)の推進 協働・共創の場の創出、プラットフォームづくり (R5～R10) 発掘・育成・支援 (R5～R10)
令和5年度の具体的な取組内容(到達目標)	地域交響プロジェクトを活用し、市内での団体活動について、連携・協働に取り組む。事業採択件数を昨年度よりも増加させる事を目標とする。(R4採択13件) また、前年度に引き続き、防災士養成講座を実施することにより、地域の防災リーダーや防災士を増員する。 過疎地域における地域課題解決として地域おこし協力隊の活用を検討する。

実行 (DO)		
取組実績	地域交響プロジェクトの制度を周知し、団体活動の相談があった場合には、事業活用の可能性について、団体と京都府と連携して取り組んだ。 また、防災士養成講座について、防災士研修センター及び消防本部と連携・調整を行い、広報・ホームページ・防災情報メール・公式LINEを活用して広く市民への募集した結果、46名の防災士を養成した。 「地域おこし協力隊アドバイザー派遣事業」を活用し、地域おこし協力隊の活用検討を行った結果、令和6年度より過疎地域に指定された加茂地域に地域おこし協力隊2名を募集することを決定した。	
取組進捗度(定性評価)	○	○:計画に定めた目標を達成した。 △:計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×:やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価 (CHECK)										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	まちの愛着度 (%)			目標	↑	—	—	—	—	75.0
				実績	71.9					
	現況値 (2017)	72.5		達成度 (定量評価)	B					
	算出方法等		総合計画アンケート調査(5年ごと)							
②				目標						
				実績						
	現況値 (2022)			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値 (2022)			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		地域交響プロジェクトの事業採択数が、昨年度よりも増加し、より多くの団体活動の支援に貢献できた。(R5採択:16件) 防災士の養成を通じ、自助・共助の意識を醸成することで、災害に対する更なる防災意識の高揚と地域防災力の強化を図ることができた。								

改善 (ACTION)		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了(目標達成による) Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	(方向性・改善の具体的内容)	
	地域交響プロジェクトについて、より多くの方に知ってもらうために、市民の往来が多い庁舎1階にも募集要項を配置していきたい。 能登半島地震の発生など、防災意識が高まる中、更なる防災力強化を図るため、防災士養成講座の実施を継続する。 地域おこし協力隊の募集を行い、過疎地域の、現状の課題把握・解決に向けた検討や取組を進める。 令和5年度実績が現況値(2017)を下回った設定指標については、その要因を分析し、必要な取組を検討・実施していく。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報				
実現戦略	② 産官学との連携による持続可能な社会の実現			
基本理念	I	まち・ひとがつながる 協働・共創（協創）の自治体	重点戦略	1 パートナーシップの確立
未来像2028（目指す姿）	(1)	多様な主体との協働・共創（協創）が推進されている	最適化の視点	マチオモイな視点
担当課	学研企画課・観光商工課		主な関係課等	各課
実施内容（ポイント）	関西文化学術研究都市としての立地の優位性を活かし、研究機関や立地企業、京都府や近隣自治体など関係機関等との連携を深めながら、SDGs、カーボンニュートラル、スマート社会の実現や、様々な地域課題等の解決に向けた取組みを推進します。			

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	<p>大学との連携 インターンシップの受入れ等（R5～R10）</p> <p>立地企業との連携 意見交換、課題の共有等による連携強化（R5～R10）</p> <p>民間企業・自治体等との連携 持続可能な社会の実現に向けた実証実験等（R5～R10）</p>
令和5年度の具体的な取組内容（到達目標）	<p>【大学との連携】 インターンシップの受け入れにより新たな視点・発想による市政の活性化を目指す。</p> <p>【立地企業との連携】 企業間のビジネスネットワークの強化を目的とする木津川市立地企業等懇談会を実施し、立地企業との連携強化に務める。</p> <p>【民間企業・自治体等との連携】 民間事業・自治体等との連携により新たなサービスの導入や実証実験の実施を目指す。</p>

実行（DO）		
取組実績	<p>【大学との連携】 庁内の電子掲示板にて広く受入先を募集し、2名の受け入れを行った。</p> <p>【立地企業との連携】 令和5年11月22日に木津川市立地企業等懇談会を実施した。</p> <p>【民間企業・自治体等との連携】 京都府が実施する地域モビリティプロデューサー育成事業に参加し、自動運転の可能性や課題について、民間事業者や他自治体とのワークショップを行った。</p>	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	産官学連携事業実証実験取組数（件）			目標	↑	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	0					
	現況値（2022）	0		達成度 (定量評価)	C					
	算出方法等		年度末実績値							
②				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		大学・立地企業・民間事業・自治体等と連携することで、市組織だけでなく多方面からの意見や参考となることを知ることができ、他団体との連携強化を図ることができた。								

改善（ACTION）		
今後の取組の方向性	II	方向性区分 I．取組終了（目標達成による） II．現状のまま取組を継続 III．目標の見直し又は取組の改善 IV．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	<p>【大学との連携】 引き続き、インターンシップの受け入れを推進する。</p> <p>【立地企業との連携】 引き続き、立地企業との連携強化に資する取組を推進する。</p> <p>【民間企業・自治体等との連携】 市内での実証実験実施を目指す。</p>	
行財政改革推進委員会 委員コメント	別紙のとおり	

2023（令和5）年度 第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組評価シート
別 紙

実現戦略② 産官学との連携による持続可能な社会の実現

○行財政改革推進委員会委員コメント

- ・ 協働・共創の具体的な成果が示されない、また目標とならない取り組み内容では意味がない。
- ・ 取組実績は記されていますが、成果が上がっているのかがよくわかりません。成果がわかるように工夫するとともに取組実績も工夫してください。（今後の方向性Ⅱ⇒Ⅲ）
- ・ 取組効果で、「・・・意見や参考となることを知ることができ・・・」と記載されています。具体的な効果を挙げることで、取組の有効性がより明確になり、評価を行う際の参考にもなります。実行内容は理解できましたが、効果（いつ、どこで、何が、どのように変わったのか）が文書からはわかりませんでした。

実現戦略 基本情報					
実現戦略	③ あらゆる世代が参画しやすい市政の推進				
基本理念	I	まち・ひとがつながる 協働・共創(協創)の自治体	重点戦略	1	パートナーシップの確立
未来像2028(目指す姿)	(2)	市民参画を促進することで市政の透明性、信頼性が高まっている	最適化の視点	市民の視点	
担当課	人事秘書課・学研企画課		主な関係課等	人権推進課、審議会等設置・運営課	
実施内容(ポイント)	審議会等の公募委員の選考方法の見直しや、オンライン会議の導入など、あらゆる世代が市政に参画しやすい環境の整備に取り組みます。また、パブリックコメント制度や市民意識調査への回答率を高めるため、SNSなどデジタル技術の利活用を推進するなど、多様なチャンネルを通じた広聴の手法についても検討や研究を行い、更なる広聴機会の確保に向けた取組みを進めます。				

計画 (PLAN)	
行動内容・行動計画	市民が参画しやすい仕組みづくり 広聴手法等検討（R5～R6） 多様なチャンネルを用いた広聴（R7～R10） パブリックコメント等の実施（R5～R10） 審議会等の適正運営 公募委員・女性委員の積極的な登用（R5～R10） 参画しやすい運営方法の検討、適正運営（R5～R10）
令和5年度の具体的な取組内容(到達目標)	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 各種計画における市民アンケートの実施。（第2次木津川市総合計画後期基本計画、木津川市デジタル田園都市構想総合戦略、木津川市地域公共交通計画） プレ若者会議の開催。 【審議会等の適正運営】 公募委員及び女性の登用推進に係る現況調査及び啓発の実施。

実行 (DO)		
取組実績	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 各種計画において幅広い世代の意見を参考・反映させるため、市民アンケートを実施。 ・「第2次木津川市総合計画後期基本計画」の策定に向けた市民アンケートの回収率 28.3%（回答1,415件／対象5,000人） ・「木津川市デジタル田園都市構想総合戦略」の策定に向けた市民アンケートの回収率 24.8%（回答1,362件／対象5,500人） ・「木津川市地域公共交通計画」の策定に向けた市民アンケートの回収率 37.7%（回答2,057件／配布5,461人） 総合戦略の策定に関連し、若者の将来の仕事や生活観、市のまちづくりや、若者が市に興味を持ってもらえるための取組について、意見交換を行った。 ・プレ若者会議の開催日 令和6年2月4日（日） 【審議会等の適正運営】 審議会等に参画している公募委員及び女性委員の状況調査を行うとともに、委員の人選にあたっては、公募等を活用し、男女双方からの応募が促進されるよう啓発を実施。	
取組進捗度(定性評価)	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価 (CHECK)										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	パブリックコメント1件あたりの意見提出平均人数(人)			目標	5.7	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	3.83					
	現況値(2022)	7.2	達成度 (定量評価)	C						
	算出方法等	各年度実績値								
②	審議会等公募委員登用率(%)			目標	委員の定数に対して、原則として1割以上					
				実績	4.7					
	現況値(2022)	4.0	達成度 (定量評価)	C						
	算出方法等	各年度実績値								
③	審議会等女性委員登用率(%)			目標	2030年度において男女双方が40%以上60%以下					
				実績	40.1					
	現況値(2022)	40.1	達成度 (定量評価)	A						
	算出方法等	各年4月1日現在								
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能						
										【財政効果額算定式】
【取組効果】		市民アンケートの回答については、郵送提出だけでなく、インターネット回答も可能とし、広く市民の意見を聞き、計画策定ができた。 審議会等における公募委員及び女性委員を推進する啓発や現況調査を行った結果、前年度と比較し、公募委員の参画が0.7ポイント増加するなど、参画しやすい市政の推進につながっている。								

改善 (ACTION)		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了(目標達成による) Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	(方向性・改善の具体的内容)	
	引き続き、機会を通して、市民意見の反映に努めるとともに、審議会等における公募委員・女性委員の登用推進に係る啓発を行う。	
行財政改革推進委員会 委員コメント	・公募委員や女性委員を登用しただけの数字であって、その成果が分析されていません。男女だけでなく老若の登用の仕方もあります。(今後の方向性Ⅱ⇒Ⅲ)	

実現戦略 基本情報					
実現戦略	④ 市政情報の可視化による信頼の向上と発信力の強化				
基本理念	I	まち・ひとがつながる 協働・共創(協創)の自治体	重点戦略	1	パートナーシップの確立
未来像2028 (目指す姿)	(2)	市民参画を促進することで市政の透明性、信頼性が高まっている	最適化の視点	市民の視点	
担当課	学研企画課・デジタル戦略室		主な関係課等	各課	
実施内容 (ポイント)	市政や財政状況、ストック、人事、各種計画、各種統計データなどをよりわかりやすく公開することで課題等を共有するとともに、市が保有する統計データを市民や企業等において二次利用が可能な形でオープンデータ化して公開するなど、市政情報の可視化を推進します。また、市民に必要な情報を的確に届けられることができるよう、広報きづがわの充実や、市ホームページのアクセシビリティ向上を更に推進することに加え、時代の潮流を見極めたSNS等を通じたタイムリーな情報発信によって、発信力の強化に取り組めます。				

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	広報・ホームページの更なる充実 アクセシビリティの向上（R5～R10） 情報発信の強化（R5～R10） 市公式アプリの活用 PR活用（R5～R10） AIチャットボットとの連携等機能拡充（R5～R10） オープンデータ及びビッグデータの活用 職員研修（R5～R10） 対象データ抽出・公開（R5～R10）
令和5年度の具体的な取組内容（到達目標）	【広報・ホームページの更なる充実】 広報きづがわの充実や、市ホームページのアクセシビリティ向上を更に推進し、SNS等を通じてタイムリーに情報発信することによって、発信力の強化に努める。 【市公式アプリの活用】 市公式LINEのリニューアル（リッチメニューのデザイン変更、子育てアプリ「きづがわいい」のLINE連携、図書館LINEとの連携、配信方法の変更・関連団体との連携、電子申請等の機能拡張）に向けた諸準備を行う。 【オープンデータ及びビックデータの活用】 オープンデータとして公開する情報を拡充する。

実行（DO）	
取組実績	【広報・ホームページの更なる充実】 令和5年11月号で広報きづがわをリニューアルし、伝わりやすく情報を見つけやすいデザインに変更した。ホームページについては、アクセシビリティ向上に向けた研修会へ参加し、次回リニューアルに向けた情報収集をおこなった。タイムリーなイベント行事については、ホームページでの周知に加え市facebookやLINEで周知をおこなった。 【市公式アプリの活用】 6月に地域SNSアプリ「ピアッツァ」を開設し、市民同士で情報交換が行える環境を整備した。また、市公式LINEリニューアルに向けて、庁内関係課・サービス提供事業者と協議を行い、R6春～夏にかけて順次機能拡張を行うこととした。 【オープンデータ及びビックデータの活用】 京都府オープンカタログサイトに、公共施設一覧・公営駐車場一覧を追加した。
取組進捗度（定性評価）	○ ○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	ホームページアクセス件数（件） ※主な新型コロナウイルス関連ページを除く			目標	4,500,000	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	4,511,277					
	現況値（2022）	9,295,939	達成度 (定量評価)	A						
	算出方法等	各年度実績値								
②	公式LINE登録者数			目標	18,861	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	18,339					
	現況値（2022）	17,633	達成度 (定量評価)	B						
	算出方法等	各年度実績値								
③	オープンデータ公開件数（件） ※京都府・市町村オープンデータポータル内			目標	6	10	20	30	40	50
				実績	6					
	現況値（2022）	4	達成度 (定量評価)	B						
	算出方法等	各年度実績値（累計）								
財政効果額 (創出項目のみ)				千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能					
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		広報のリニューアルとして、伝わりやすいシンプルなデザインや情報を分類ごとに表示するなど、デザインの刷新を行った。 ホームページについて、令和5年7月でGoogleアナリティクス(アクセス件数調査)の仕様が変更、抽出方法が例年と変更している。緊急的にトップページに掲載していたコロナ関連のページを、通常カテゴリのページへ移動したことから、コロナ関連の情報閲覧数は減っている。 令和5年6月15日に開設した「ピアッツァ」は、令和6年5月1日時点で、登録者数が761人となっている。 市公式LINEの情報発信の運用方法を変更し、観光協会、商工会、社会福祉協議会と連携し、市公式LINE上で一括して配信を行うこととした。関連団体については、市民に有益な情報発信ができるよう、今後も連携する団体を増やしていく予定。								

改善（ACTION）	
今後の取組の方向性	Ⅱ 方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 引き続き、内容やターゲットにあわせた情報発信に努める。 なお、市公式LINEについては、令和6年度において機能追加と関係団体との更なる連携（夏頃のごみ分別アプリLINE連携・電子申請、今年度中の施設予約機能の追加）を行い、市民の利便性向上と友達数増による情報発信力強化、行政手続きのオンライン化による事務効率化を図る。
行財政改革推進委員会委員コメント	・可視化・発信力の成果を強調されているが、その情報の担い手の立場として実感が乏しい。受け手（市民）の立場を考えてほしい。（今後の方向性Ⅱ⇒Ⅲ）

実現戦略 基本情報				
実現戦略	⑤ まちづくりの原動力となる職員の育成・確保			
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2 行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	(3) 職員力が高められている		最適化の視点	行政サービスの視点・職員の視点
担当課	人事秘書課		主な関係課等	デジタル戦略室
実施内容（ポイント）	木津川市職員人財育成基本方針（平成25年11月7日策定）に掲げる本市が求める職員像実現へのアプローチとして、職員研修計画に基づく階層別・年代別など職員研修の充実と、参加しやすい環境の整備や、人事評価制度の適正な運用による評価結果を任用、給与、分限その他人事管理に十分に活用することを通じた人材（人財）育成制度への見直しの検討、さらには、職員自身のキャリアデザインに着目した人材（人財）育成や、女性職員が活躍するための特定事業主行動計画に基づく計画的な人材（人財）育成に取り組みます。また、市民や地域をはじめとする多様な主体との協働・共創（協創）に向けた職員意識の醸成を図ることで、地域課題等の解決に向け、地域に飛び出しまちづくりに取り組むマチオモイな職員の育成に取り組めます。そして、職員採用活動の強化による人材（人財）の確保や、国や京都府への派遣研修、公益法人等への派遣などにも取り組みます。			

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	人材育成基本方針に基づく人材（人財）育成 将来を見据えた方針の検討・見直し（R5～R10） 職員研修・派遣等（R5～R10） 人事評価制度の有効かつ適正な運用 効果等検証による適正な評価のあり方についての検討・見直し（R5～R10） 人事評価、評価者・被評価者研修の実施（R5～R10） 有能な職員の確保 有効な採用手法の検討（R5～R10） 職員採用活動の強化（R5～R10）
令和5年度の具体的な取組内容（到達目標）	【人材育成基本方針に基づく人材（人財）育成】 職員研修計画に基づく各種検討の実施 【人事評価制度の有効かつ適正な運用】 評価者・被評価者への人事評価研修の実施 【有能な職員の確保】 令和5年度採用試験より多彩枠試験の実施 採用試験実施の早期化

実行（DO）	
取組実績	【人材育成基本方針に基づく人材（人財）育成】 職員研修計画に基づき、新規採用職員研修をはじめ、若手・中堅職員を対象とした節目における階層別研修や役職に応じた係長・課長研修など、計111回の研修を実施し、延べ2,384名の職員が参加した。 【人事評価制度の有効かつ適正な運用】 オンラインによる評価者・被評価者への人事評価研修を実施し、業績評価における目標設定や評価の受け取り方など、人事評価の活用方法について職員理解を深めた。 【有能な職員の確保】 例年5月中旬頃から実施していた採用試験について、3月受付、4月に第1次試験を実施するなど、試験日程の早期化を実施。また、オンライン申込みの導入や試験方法の変更や受験資格の見直しなど、優秀な人材の確保に努めた。 こうした取組を行ったものの、退職者が想定以上に多く年末から年度末にかけて追加採用試験を実施。
取組進捗度（定性評価）	○ ○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	仕事に働きがいを感じている職員の割合（％）			目標	81	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	77.1					
	現況値（2022）	80.2		達成度 (定量評価)	B					
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果								
②	仕事が満足と感じている職員の割合（％）			目標	75	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	70.8					
	現況値（2022）	74.5		達成度 (定量評価)	B					
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果								
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)				千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能					
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		階層・年代別に応じた研修を実施することにより、それぞれに必要な知識やスキルの習得等を行うことで、木津川市職員人財育成基本方針に掲げる「問題解決力」を発揮する職員の育成につなげている。 試験日程の早期化、追加の採用試験実施により、想定外の退職者増加に対する一定数の職員採用を行うことが出来た。								

改善（ACTION）	
今後の取組の方向性	Ⅱ 方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）
	状況を見極めつつ、現状の取組を引き続き実施していく。 なお、人事評価制度が職員の働きがい向上に資するものとなるよう、評価の効果検証を進めていく。 令和5年度実績が現況値(2022)を下回った設定指標については、その要因を分析し、必要な取組を検討・実施していく。
行財政改革推進委員会委員コメント	別紙のとおり

2023（令和5）年度 第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組評価シート
別 紙

実現戦略⑤ まちづくりの原動力となる職員の育成・確保

○行財政改革推進委員会委員コメント

・ 職員の育成と評価は一体であるが、職員の成長を評価する仕組みとなっているか、評価を組織的に生かせる体制となっているか、処遇や配置への配慮の適正化が問われる。

・ 「想定外の退職者増加」というものは人材の育成や確保にとって大きな問題であると思うのですが、対策は検討されないのでしょうか。

・ 研修や試験を実施したことは良いことである。目標に達していない所は残念なところがあるが、この事業は継続してほしい。

・ ストレスチェック集団分析での「仕事の働きがい」及び「仕事の満足度」に関し、目標をどちらも約4%を下回っている。このことは、メンタル不調による休務者とまでは至らないまでも、4人に1人の割合で何らかの悩みや体調不良などが考えられる。このことを危機と捉えるならば、達成度のB評価は課題と考える。なお、人事評価制度に関し、活用方法等の研修を重ねている点、大いに評価できる。

実現戦略 基本情報					
実現戦略	⑥ 若手職員を中心としたコミュニケーション力・課題発見力・課題解決力など能力開発				
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028 (目指す姿)	(3) 職員力が高められている		最適化の視点	行政サービスの視点・職員の視点	
担当課	人事秘書課・学研企画課		主な関係課等		
実施内容 (ポイント)	職員の市政に関する提案を奨励することにより、職員の意欲の高揚及び創造力の向上に資するとともに、事務の効率化及び市民サービスの向上を図ることを目的として実施している職員提案制度について、人事評価制度との連動を図るなど制度の見直しに取り組みます。また、職員が日々の業務以外の互いの業務や将来の本市のあるべき姿などについて、情報の共有や議論を深め、課題の解決や将来につながる政策提案を行う仕組みとして定着させ、継続した取組みとなるよう管理・監督職等が部下等の育成を含めて支援するなど、本市の将来を担う若手職員の育成と資質の向上につなげていきます。				

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	意欲・創造力向上に繋がる仕組みづくり 職員提案制度の検証見直し（R5～R7） 職員提案の奨励（R5～R10） 自主勉強会等の活動支援 リーダーの育成（R5～R10） グループ立ち上げ・活動支援（R5～R10）
令和5年度の具体的な取組内容（到達目標）	【意欲・創造力向上に繋がる仕組みづくり】 職員の提案を事務事業の創設・改善に繋げる「職員提案制度」の推進。

実行（DO）		
取組実績	職員提案制度については、7月14日～8月11日で推奨期間を設け、広く募集を行ったところ、6件の提案あり、1件が採用となった。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	職員提案件数（件）			目標	8	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	6					
	現況値（2022）	8		達成度 (定量評価)	C					
	算出方法等	各年度実績値								
②	上司サポート満足度（偏差値）			目標	54	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	53					
	現況値（2022）	53		達成度 (定量評価)	B					
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果								
③	同僚サポート満足度（偏差値）			目標	53	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	52					
	現況値（2022）	52		達成度 (定量評価)	B					
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果								
財政効果額 (創出項目のみ)				千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能					
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		職員提案制度は、職員の市政に関する提案を奨励し、意欲の高揚及び創造力の向上に資するとともに、事務の効率化及び市民サービスの向上を目的としている。 令和5年度では、6件の提案のうち、1件が採用となり、令和6年度より提案内容である通話録音機能の導入を実施し、事務の効率化及び市民サービスの向上を図っていく。								

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	提案しやすい制度となるよう、令和7年度に向けて、実施方法等を検討する。 令和5年度実績が現況値（2022）を下回った設定指標については、その要因を分析し、必要な取組を検討・実施していく。	
行財政改革推進委員会 委員コメント	別紙のとおり	

2023（令和5）年度 第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組評価シート
別 紙

実現戦略⑥ 若手職員を中心としたコミュニケーション力・課題発見力・課題解決力など能力開発

○行財政改革推進委員会委員コメント

- ・ 職員提案制度による提案が6件というのは少ないように感じます。
- ・ 若手職員にこだわらずと思ったが、ベテラン職員はこのような研修を何度も受けているのでこれで良い。成果があがってくるのも先となるだろう。
- ・ 市政に関する創意、工夫の提案や改善を職員が提案することは、更なる意識改革や組織の活性化が育まれると考える。①市民サービスの向上、②業務及び作業能率向上等から提案制度は必須と考える。以上から職員提案制度を早急に実施されることを望む。提案件数が、大変少ない6件でC評価は妥当と考える。提案件数を増やすためには、年間における回数を増やし、各テーマを設ける等の工夫が必要と思える。

実現戦略 基本情報				
実現戦略	⑦ 職員表彰制度創設によるモチベーションの向上と職場風土の改革			
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2 行政システムの最適化
未来像2028 (目指す姿)	(3) 職員力が高められている		最適化の視点	職員の視点
担当課	人事秘書課		主な関係課等	各課
実施内容 (ポイント)	日常業務において、丁寧な窓口対応・接遇や業務改善・効率化、省エネ、マネジメント・リーダーシップ力の発揮、市のイメージアップへの貢献、果敢なチャレンジなど、目立たないが頑張っている努力や貢献も含め、職員、係、課、グループを対象に表彰することでモチベーションを高めるとともに、努力や貢献を表彰によって可視化することで全庁的な展開へと発展させ、常に改善が繰り返され、活力ある職場風土改革に取り組みます。			

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	職員表彰制度の導入 調査研究（R5） 制度構築・試行（R6） 運用開始（R7～R10） 検証・見直し（R8～R10）
令和5年度の具体的な取組内容（到達目標）	先進自治体における職員表彰制度の調査研究を実施し、本市での導入について検討を行う。

実行（DO）		
取組実績	近隣自治体である奈良県生駒市や、大阪府堺市等の職員表彰制度について調査研究を行ったが、本市への導入にあたり人事評価制度への反映や職員提案制度との関係整理などの課題があり、本格的な導入検討に至らなかった。	
取組進捗度（定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	仕事に働きがいを感じている職員の割合（％） （再掲）			目標	81	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	77.1					
	現況値（２０２２）	80.2	達成度 （定量評価）	B						
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果								
②	職場の仕事の方針に自分の意見を反映できると感じている職員の割合（％）			目標	64	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	61.5					
	現況値（２０２２）	63.8	達成度 （定量評価）	B						
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果								
③				目標						
				実績						
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）							
	算出方法等									
財政効果額 （創出項目のみ）			千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120％以上 A：目標値の101％以上120％未満 B：目標値の80％以上100％以下 C：目標値の80％未満 Z：測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		調査研究に終わり、効果を上げるまでには至らなかった。 今後、職員表彰制度を創設することにより、特に顕著な功績や他の職員の模範となるような取組について表彰を行い、職員の勤務意欲を高揚し、成果能率の橋上を図ることを目的とする。								

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	引き続き調査研究に取り組むともに、導入検討を行う。 令和５年度実績が現況値（2022）を下回った設定指標については、その要因を分析し、必要な取組を検討・実施していく。	
行財政改革推進委員会 委員コメント	・わざわざ渡し出して表彰する制度は無駄だと思う。チームとして仕事しているのがほとんどだと思う。ただし、特許級の発明や全国各地方自治体の模範（規範）的な事柄を作った場合は該当する。（今後の方向性Ⅱ⇒Ⅲ） ・組織が人を育てる上で、また業務改革を進める上でも小さな取組を「褒める」ことが基本となるため、表彰を制度化する前段階として、市長（実質は所属長）が気軽に頑張った職員を労う「市長褒賞シールの配付」「庁内向けＨＰ、メールでの優良取組紹介」等の取組を行ってみてはどうか。その中から正式に表彰すべき事案が出てくれば、表彰制度の創設を検討することとしてはどうか	

実現戦略 基本情報					
実現戦略	⑧ 女性活躍・多様な人材(人財)・多様な働き方の推進				
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028 (目指す姿)	(3) 職員力が高められている		最適化の視点	職員の視点	
担当課	人事秘書課		主な関係課等		
実施内容 (ポイント)	誰もが生きがいを感じ、その能力を発揮しながら多様な人材（人財）が活躍できる組織づくりに取り組むため、女性職員の活躍に向けた取組みを推進すると同時に、介護など家庭的な事情により時間的な制約を抱えて働く職員や、障害や病気の治療など一定配慮が必要な職員についても、テレワーク制度の利用を促進するほか、デジタル技術の活用等を通じて、職員一人ひとりの生産性向上及び職場風土の刷新を図りつつ、時間外労働の削減、休暇取得率と男性職員の育児休業取得率の向上、更に障害者雇用促進法の下、障害者法定雇用率の向上、65歳定年延長制度の適正運用などに取り組めます。				

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	特定事業主行動計画の推進 計画策定（R6） 新たな計画に基づく取組み（R7～R10） 計画の推進（R5～R10） 定年延長制度の適正運用 課題等把握・検証（R6～R10） 運用開始（R5～R10） 障害者活躍推進計画の推進 計画策定（R6） 新たな計画に基づく取組み（R7～R10） 計画の推進（R5～R10）
令和5年度の具体的な取組内容（到達目標）	【特定事業主行動計画の推進】 【障害者活躍推進計画の推進】 計画に基づく取組の推進 【定年延長制度の適正運用】 法律に基づく定年延長制度の運用

実行（DO）		
取組実績	【特定事業主行動計画の推進】 【障害者活躍推進計画の推進】 各計画に基づく働きやすい職場環境への取組を実施するとともに、次期計画の令和6年度策定に向けた情報収集を行った。 【定年延長制度の適正運用】 令和5年4月より定年延長に係る法律が施行され、本市においても法律に基づき適正に定年延長制度を運用している。現時点においては、特に制度における課題等なし。	
取組進捗度（定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	女性管理職の割合（％）			目標	25	↑	30.0	↑	↑	↑
				実績	25.3					
	現況値（2022）	24.2		達成度 (定量評価)	A					
	算出方法等	各年4月1日現在								
②	育児休業取得率（％）			目標	男性30.0 女性100	男性30.0 女性100	男性↑ 女性→	男性↑ 女性→	男性↑ 女性→	男性↑ 女性→
				実績	男性60 女性100					
	現況値（2022）	男性25.0、女性100		達成度 (定量評価)	S					
	算出方法等	各年度実績値								
③	障害者法定雇用率（％）			目標	2.60	2.80	↑	3.00	→	→
				実績	2.79					
	現況値（2022）	2.47		達成度 (定量評価)	A					
	算出方法等	各年6月1日の実雇用率								
財政効果額 (創出項目のみ)				千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能					
【財政効果額算定式】										
【取組効果】		設定指標における全ての目標について達成しており、多様な職員の働きやすい環境づくりが構築されている。特に、育児休暇取得における男性職員の取得率については、職場内での十分な周知徹底を行うことで、目標の2倍の数値となるなど、十分な成果が挙がっており、職員のモチベーション向上や女性の活躍推進につながっている。								

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	特定事業主行動計画の策定及び障害者法定雇用率の上昇に伴う取り組みが必要となる。	
行財政改革推進委員会 委員コメント	・女性登用や心と体の健康などでは、ワーク・ライフバランスに注目すべきではないか。 ・評価基準として「育児休業取得率」を使用していますが、その詳細として最短、最長、平均、中央値のデータを示すと、より説得力が増すと思います。全体的に見て、良い視点で良い取組だと感じました。	

実現戦略 基本情報				
実現戦略	⑨ こころとからだの健康保持・増進			
基本理念	Ⅱ 豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	(3) 職員力が高められている	最適化の視点	職員の視点	
担当課	人事秘書課		主な関係課等	
実施内容（ポイント）	充実した社会生活を送ることはもとより、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮しながら市民サービスを提供していけるよう、病気の早期発見、早期治療のための定期健康診断又は人間ドックの受診結果による要精密検査を勧奨し、受診率の向上を図ります。また、ストレスチェックによるセルフ診断で職員自身の気づきを促すことで、心の不調を早期に発見し、高ストレス者に対する面談など相談体制の充実と利用促進を図ることに加え、集団分析結果に基づく職場環境の改善や、職場内でのハラスメント防止対策として、職員研修等の実施体制を確保し、ハラスメントの相談窓口を設けることにより、より良い職場環境づくりに努めます。そして、職員の病気休暇等からの復職支援としては、必要に応じて医師等からの聞き取りにより円滑な復職を行うことや、復職後においてもカウンセリング等による復職支援を行うことで、良好な職場環境の実現を図ります。			

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	メンタルヘルス不調の防止対策 ストレスチェック実施・集団分析結果に基づく対応（R5～R10） 産業医面談の実施、高ストレス判定者に対するケア（R5～R10） ハラスメント防止対策 啓発・職員研修（R5～R10） 相談・支援（R5～R10） 休業者等の復職支援 相談・支援（R5～R10） 産業医・主治医との連携（R5～R10）
令和5年度の具体的な取組内容（到達目標）	【メンタルヘルス不調の防止対策】 メンタルヘルス研修、ストレスチェック結果に伴う産業医面談の実施 【ハラスメント防止対策】 ハラスメント研修の実施 【休業者等の復職支援】 復職支援カウンセリングの実施

実行（DO）	
取組実績	【メンタルヘルス不調の防止対策】【復職カウンセリングの実施】 メンタルヘルス及び身体的不調者の発生防止・早期対応に努め、適切な就業上の措置や配慮を図るため、休業者等も対象とした産業カウンセラーによる定期的な面談を実施。また、新任課長補佐を対象としたメンタルヘルス研修（参加者3名）のほか、全職員を対象としたセルフケア研修（参加者25名）を実施。 やむを得ず一定以上の時間外勤務を行った職員に対し、産業医の面談指導を行い、健康状態を把握するとともに、結果を踏まえた措置を検討した。 【ハラスメント研修の実施】 公益財団法人京都府市町村振興協会主催の課長を対象としたハラスメント研修に参加し、管理職の立場からのハラスメント防止について受講した。
取組進捗度（定性評価）	○ ○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	精神および行動の障害による長期病休者率（％）			目標	1.2	↓	↓	↓	↓	↓
				実績	3.15					
	現況値（2022）	2.36		達成度 (定量評価)	C					
	算出方法等	各年度実績値								
②	総合健康リスク（外部平均100に対する数値）			目標	80	↓	↓	↓	↓	↓
				実績	84					
	現況値（2022）	81		達成度 (定量評価)	B					
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果								
③	健康診断受診率（％）			目標	99	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	98					
	現況値（2022）	97.6		達成度 (定量評価)	B					
	算出方法等	各年度実績値								
財政効果額 (創出項目のみ)				千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能					
【取組効果】		メンタル不調の職員は増加しているが、比較的短期間で復職するなど取組の効果はあったものとする。								

改善（ACTION）	
今後の取組の方向性	Ⅱ 方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 引き続き、職員及びメンタルヘルスの不調を早期に発見できるよう診断やカウンセリングを実施するとともに、長期休暇者の復職しやすい職場環境の構築を図る。 令和5年度実績が現況値(2022)を下回った設定指標については、その要因を分析し、必要な取組を検討・実施していく。
行財政改革推進委員会委員コメント	別紙のとおり

2023（令和5）年度 第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組評価シート
別 紙

実現戦略⑨ こころとからだの健康保持・増進

○行財政改革推進委員会委員コメント

- ・女性登用や心と体の健康などでは、ワーク・ライフバランスに注目すべきではないか。
- ・メンタル不調になった職員が比較的短期間で復職することができた事例は取組の大きな効果と考えられると思います。一方で、メンタル不調の職員が増加しているという点について、なにか取組を検討する必要はないのでしょうか。
- ・長期病休者が2.36から3.15と上がっており、研修成果があがっていない、不十分である。なぜ目標を達成したと言えるのかわからない。（今後の方向性Ⅱ⇒Ⅲ）
- ・カスタマーハラスメントへの対策も検討してはどうかと考えます。

実現戦略 基本情報					
実現戦略	⑩ 職員の成長と活躍を支える組織体制の構築と人員配置の最適化				
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028 (目指す姿)	(4) 組織力が高められている		最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点	
担当課	人事秘書課・学研企画課		主な関係課等		
実施内容 (ポイント)	今後、更に限られた職員数で最大の行政サービスを提供することが求められる中において、管理・監督職等が職員の成長を支え、それぞれが持つ能力を最大限に発揮しながら活躍できる組織体制へと変革することで、組織力の強化を図ります。そして業務改革によってムリ・ムダ・ムラのない生産性の高い組織体制を構築し、重点施策の推進や業務に見合った形で、定年延長制度や会計年度任用職員制度を有効かつ適正に運用するなかで、定員管理を最適化し適材適所へバランスよく配置するとともに、女性活躍・多様な人材（人財）・多様な働き方を推進しつつ、限られた職員数であっても、持続可能で質の高い市民サービスの提供へとつなげていきます。				

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	職員の成長を支える組織体制の構築 組織体制のあり方検討（R5～R10） 柔軟で機能的な組織運営（R5～R10） 定員管理と人員配置の最適化 計画策定（R5） 定数管理（R6～R9） 計画策定（R10） 人員配置の最適化（R5～R10）
令和5年度の具体的な取組内容（到達目標）	【職員の成長を支える組織体制の構築】 多様化する行政課題に迅速に対応し、高い市民サービスを提供する組織機構を構築するため、関係条例の改正を行う。 【定員管理と人員配置の最適化】 第4次木津川市定員適正化計画の策定

実行（DO）		
取組実績	【職員の成長を支える組織体制の構築】 子育て支援の充実を目的としたこども未来課の設置、安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進するための福祉総合相談室の設置、危機管理課を市長直轄組織に移し、市長直属のもと災害に強いまちづくりのより一層の充実を図るなど、組織再編を行った。 【定員管理と人員配置の最適化】 保育所等民営化等実施計画の見直しや、想定外の退職者数増加等により、今後の職員数の推移が想定しにくいこと、また、会計年度任用職員の待遇改善による総人件費の見直しなどの課題により、これまでの方向性を転換する必要があることから、庁内での合意に時間がかかり、計画策定に至らなかった。	
取組進捗度（定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	仕事の量的負担にストレスを感じている職員 （偏差値） ※数値が高いほどストレスが少ない			目標	55	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	53					
	現況値（2022）	54	達成度 (定量評価)	B						
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果								
②	決算額に占める総人件費の割合（％）			目標	14.0	↓	↓	↓	↓	↓
				実績	15.6					
	現況値（2022）	14.89	達成度 (定量評価)	B						
	算出方法等	各年度実績値								
③	仕事に働きがいを感じている職員の割合（％）			目標	81					
				実績	77.1					
	現況値（2022）	80.2	達成度 (定量評価)	B						
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果								
財政効果額 (創出項目のみ)				千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能					
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		組織の再編により、多様化する行政課題に迅速に対応し、高い市民サービスを提供することができた。 第4次木津川市定員適正化計画の策定に至らなかったが、早期に計画策定をすることより、長期的な組織運営に必要な人材の計画的な確保や職員体制の確保等を行い、持続可能な行政サービスへの提供を可能とする。								

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	引き続き、社会情勢や行政課題、市民ニーズに応じた組織の見直しや再編を検討するとともに、早期に定員適正化計画を策定を行う。 令和5年度実績が現況値（2022）を下回った設定指標については、その要因を分析し、必要な取組を検討・実施していく。	
行財政改革推進委員会 委員コメント	別紙のとおり	

2023（令和5）年度 第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組評価シート
別 紙

実現戦略⑩ 職員の成長と活躍を支える組織体制の構築と人員配置の最適化

○行財政改革推進委員会委員コメント

・定員適正化の計画自体が構築されていないと思われる点や、ストレスを感じたり働きがいを感じていない人の増加など、もっと工夫すべき。（今後の方向性Ⅱ⇒Ⅲ）

・令和5年度中に計画策定が未達であったが、定年延長が、2023、24年度は61歳、25年度62歳、27年度63歳、29年度64歳、31年度65歳となり得ることから、またワークライフバランスを考慮した多様な働き方の推進から、更に、基本1年で契約が終了する様々な職種で勤務する会計年度任用職員の人員配置の最適化から、今年度中に第4次木津川市定員適正化の計画策定が不可欠と考える。

実現戦略 基本情報				
実現戦略	⑪ 部局横断による課題解決力と対応力の強化			
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2 行政システムの最適化
未来像2028 (目指す姿)	(4)	組織力が高められている	最適化の視点	行政サービスの視点
担当課	学研企画課・危機管理課		主な関係課等	人事秘書課
実施内容 (ポイント)	変化の激しい時代に対応した柔軟でスピード感のある行政運営を行うため、プロジェクトチームやワーキングチームによる機動性のある組織体制を構築することで、災害対応、感染症対策、自治体DX推進などの新たな課題への対応や、リスクに対して部局を超えた連携をさらに深めることで課題解決力を高めます。また、大規模災害が想定されている南海トラフ地震に備えて、災害発生時における被害を最小限に抑えるため、警察、消防などの関係機関や京都府、近隣自治体、自主防災組織と連携する中で、各部局、職員一人ひとりが役割や対応手順を理解し、災害時に適切、迅速に行動できるよう、日頃から地域防災計画や業務継続計画に基づく訓練、研修を継続して行うことで、危機対応力の強化を図ります。			

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	部局横断による機動的な組織体制の構築 組織のあり方検証・見直し（R5～R10） プロジェクトチーム等編成（R5～R10） 業務継続性の確保 業務継続計画の確認・検証・見直し（R5～R10） 研修・訓練（R5～R10）
令和5年度の具体的な取組内容（到達目標）	【部局横断による機動的な組織体制の構築】 社会情勢や行政課題、市民ニーズ等に応じた行政組織の変更や、プロジェクトチームの活用など検討する。 【業務継続性の確保】 市防災パトロール（R5. 5. 25）、避難所開設・運営訓練（R5. 6. 14）、市防災訓練（R5. 11. 19）、シェイクアウト訓練（R6. 1. 17）を実施することにより、有事の際に適切かつ迅速に行動ができるよう日頃から一人ひとりの役割を確認するとともに、国、府、警察、消防、自衛隊などの関係機関、又は市役所内の各部局間の連携強化に取り組み、ソフト面における防災力の向上を図る。

実行（DO）	
取組実績	【部局横断による機動的な組織体制の構築】 危機管理課を市長直轄組織へ再編や、健康福祉部に福祉総合相談室を創設、こども政策担当課を教育部から健康福祉部へ再編などを行った。また、社会情勢や行政課題への対応として、ふるさと応援促進チーム、木津川市ワクチン接種チーム（R5. 4. 1）、木津川市価格高騰重点支援金チーム担当（R5. 7. 1）、低所得者支援及び定額現在補足給付金チーム担当（R6. 2. 1）を発足させた。 【業務継続性の確保】 市防災パトロール（R5. 5. 25）を実施。国、府、消防、警察、自衛隊など関係機関と情報共有を行うとともに、顔の見える関係の構築と連携強化に取り組むことができた。 各課から希望者及び未経験者を対象に避難所開設・運営訓練（R5. 6. 14）を実施。一人ひとりの役割を理解し、有事の際、適切、迅速に対応できるよう、講習と実演を交え部局を超えた交流と連携の強化に取り組むことができた。 市防災訓練（R5. 11. 19）を災害支援協定締結事業所、消防署、消防団、自衛隊等の関係機関をはじめ、各地域の自主防災組織を交えた市民参加型で実施し、防災意識の向上を図るとともに、関係機関との連携強化を図るとともに、改善点を見つけることができた。 シェイクアウト訓練（R6. 1. 17）を実施し、各部局における訓練状況の把握と連絡体制を確認することができ、危機対応力の強化に取り組むことができた。
取組進捗度（定性評価）	○ ○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	災害対応研修・訓練実施数（回）			目標	4	→	→	→	→	→
				実績	4					
	現況値（2022）	4	達成度 (定量評価)	B						
	算出方法等	各年度実績値								
②				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		行政組織の改編や、プロジェクトチームの活用により、多様化する行政課題に迅速に対応し、高い市民サービスを提供することができた。 また、各種訓練を継続することにより、有事の際の職員一人ひとりの役割の理解度が増し、防災時の対応力が向上が見込めるとともに、関係団体との顔の見える関係を構築することができ、連携強化につながっている。								

改善（ACTION）	
今後の取組の方向性	Ⅱ 方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 引き続き、行政組織の変更とプロジェクトチームの活用を検討するとともに、有事の対応として、各種訓練を実施し、危機対応力の強化と関係機関及び市役所内の部局間の連携強化に努める。
行財政改革推進委員会委員コメント	別紙のとおり

2023（令和5）年度 第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組評価シート
別 紙

実現戦略⑪ 部局横断による課題解決力と対応力の強化

○行財政改革推進委員会委員コメント

- ・部局横断組織として、プロジェクトチーム形成はどこまで効果があったのか、設置までしか述べられていない。
- ・限られた人数で課題に対処するには、このような部局横断による課題解決力を強化する必要がある。引き続き継続してほしい。
- ・行政課題は複雑、多様化の様相を深める一方であり、部局横断せずに対処できる課題の方が少ないという前提に立った方がよいのではないか。ついては部局を横断した課題毎の対応組織を、Zoom、LOGO チャット等のデジタルを活用した仮想空間で立ち上げる取組を検討してみてはどうか。

実現戦略 基本情報				
実現戦略	⑫ 新たな視点による行政運営マネジメントシステムへの転換			
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2 行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	(4) 組織力が高められている		最適化の視点	未来の視点・経営の視点
担当課	学研企画課・行財政改革推進室		主な関係課等	人事秘書課
実施内容（ポイント）	限られた経営資源を選択と集中によって適正に配分するため、新たな視点によるマネジメントを検討し、本市にとって最適な仕組みを目指します。また、これにあわせて、総合計画実施計画と事務事業評価の一体化や、執行目標制度の見直しに向けた検討を行うなど、これからの時代にあった行政運営マネジメントへの転換を目指します。			

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	新たなマネジメントシステムへの転換 調査・研究・課題等整理（R5～R7） 検証・見直し（R8～R10） 試行（R7～R8） 導入・運用（R9～R10） 行政評価制度の見直し 調査・研究・課題等整理（R5～R7） 検証・見直し（R8～R10） 試行（R7～R8） 導入・運用（R9～R10）
令和5年度の具体的な取組内容（到達目標）	【新たなマネジメントシステムへの転換】 執行目標制度の課題整理 【行政評価制度の見直し】 事務事業評価を予算編成や総合計画の推進に活用している先進自治体の調査・研修受講

実行（DO）		
取組実績	【新たなマネジメントシステムへの転換】 執行目標制度の課題整理については、令和5年度も前年度と同様に執行目標制度を実施する中で、評価が曖昧であること、実質ボトムアップ的に各課が目標設定を行っており、難易度や設定項目について差異が見受けられることなどが確認できた。 【行政評価制度の見直し】 事務事業評価の活用については、先進自治体での活用方法を調査し、本市との相違点や事務フローなどから、課題を確認した。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）									
設定指標			目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
②			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能					
		【財政効果額算定式】							
【取組効果】		現段階で取組効果は見込めないが、執行目標制度については、平成19年度からの試行実施、平成22年度の本格移行以来、これまで1,700を超える目標を設定し、その達成に向け取り組んできたところであるが、課題解決や業務効率化等の改善が進むにつれ、一部部署において新たな目標設定が困難となるなど、制度的な問題があがっていることから、令和5年度をもって廃止し、新たな制度への移行を検討することにより最適な行政運営マネジメントを図っていく。							

改善（ACTION）		
今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	執行目標制度については、廃止することとし、総合計画後期基本計画を推進するための総合計画実施計画に、部局長をマネジメントするあらたな取組を検討する。 また、事務事業評価は、政策評価への移行を含めて、本市に適した評価システムの構築を目指す。また同時に所管課の事務負担の軽減を図るよう令和6年度中に検討し、令和7年度の実施を予定する。	
行財政改革推進委員会委員コメント	・設定指標、目標、実績のすべてが黒塗り。これでは検証することができません。（今後の方向性Ⅱ⇒Ⅲ）	

実現戦略 基本情報					
実現戦略	⑬ 情報公開制度と個人情報保護制度の更なる適正運用				
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028 (目指す姿)	(4) 組織力が高められている		最適化の視点	行政サービスの視点・市民の視点	
担当課	総務課		主な関係課等	各課	
実施内容 (ポイント)	情報公開、個人情報保護、行政不服審査制度に対する職員の理解を深め、適正な運用を図り、情報公開制度や個人情報保護制度の運用状況について、引き続き広報きづがわやホームページで公表します。また、個人情報の保護に関する法律が改正され、これまで自治体で差異のあった個人情報の取扱いについて、一律のルールが適用されることから、法令等に基づき、適正な運用を図ります。				

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	<p>情報公開制度の適正運用 運用・市民周知・ホームページ等公表、情報サービスコーナーの設置（R5～R10） 職員研修等（R5～R10）</p> <p>個人情報保護制度の適正運用 運用・市民周知・ホームページ等公表（R5～R10） 職員研修等（R5～R10）</p> <p>行政手続制度の適正運用 運用・市民周知・ホームページ等公表（R5～R10） 職員研修等（R5～R10）</p>
令和5年度の具体的な取組内容（到達目標）	<p>情報公開制度の適正運用 公文書開示請求件数の公表</p> <p>個人情報保護制度の適正運用 個人情報開示請求件数の公表 個人情報取扱いに係る例規の改正</p>

実行（DO）		
取組実績	<p>情報公開制度の適正運用 公文書開示請求件数・処理内容公表（広報・ホームページ） 公文書開示請求処理件数：183件 職員向けオンライン研修実施（マイナンバー・個人情報保護研修及び公文書取扱研修）</p> <p>個人情報保護制度の適正運用 個人情報開示請求件数・処理内容公表（広報・ホームページ） 個人情報開示請求処理件数：19件 個人情報取扱いに係る例規の改正 職員向けオンライン研修実施（マイナンバー・個人情報保護研修及び公文書取扱研修）</p> <p>行政手続制度の適正運用 審査請求件数：2件 審査会への諮問件数：2回 職員向けオンライン研修実施（マイナンバー・個人情報保護研修及び公文書取扱研修）</p>	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）									
設定指標			目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
②			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能					
		【財政効果額算定式】							
【取組効果】		公文書開示・個人情報開示請求状況の公表を行い、開かれた行政の実現を図った。 また、各種情報保護等に係る職員研修の実施、及び個人情報の取扱いに係る内規の見直しを行い、安全かつ適正な取扱いの推進を行った。							

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	引き続き開かれた行政の実現に努めるとともに、適宜、個人情報の取扱い方法の見直し等を行い、適正な取扱いに努める。	
行財政改革推進委員会 委員コメント	・ 情報公開は、開示請求が中心の指標となっているが、むしろ、積極的な情報提供が進んでいるかが目標とされ成果とされるべきではないか。その客観的な証拠が必要。 ・ 設定指標、目標、実績のすべてが黒塗り。これでは検証することができません。（今後の方向性Ⅱ⇒Ⅲ）	

実現戦略 基本情報					
実現戦略	⑭ コンプライアンスの更なる徹底				
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028 (目指す姿)	(4) 組織力が高められている		最適化の視点	行政サービスの視点・市民の視点	
担当課	人事秘書課		主な関係課等	会計課・総務課	
実施内容 (ポイント)	公正で透明性の高い信頼ある行政運営を確保するため、職員、組織としてのコンプライアンス意識を更に高めることで、引き続き適正な業務執行に取り組みます。				

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	<p>職員意識の醸成 職員研修等（R5～R10）</p> <p>文書・例規事務の適正化 文書主任の選任・研修等（R5～R10） 例規立案マニュアル等の作成・更新（R5～R10）</p> <p>会計事務の適正化 適正伝票実態調査の実施等（R5～R10） 会計事務マニュアル等の作成・更新（R5～R10）</p>
令和5年度の具体的な取組内容（到達目標）	<p>【職員意識の醸成】 コンプライアンス研修の実施。</p> <p>【文書・例規事務の適正化】 文書主任や新規採用職員を対象に、文書例規等の研修を実施。</p> <p>【会計事務の適正化】 適正帳票率調査の定期的な実施。</p>

実行（DO）	
取組実績	<p>【職員意識の醸成】 新規採用職員に対するコンプライアンス研修（参加者8名）を実施したほか、公益財団法人京都市町村振興協会が主催する新任課長補佐を対象としたコンプライアンス・リスクマネジメント研修（参加者6名）に参加することで、職員のコンプライアンス意識の向上を図った。</p> <p>【文書・例規事務の適正化】 文書主任や新規採用職員を対象に、新たに公文書取扱いに係る研修を実施するなど、年8回の研修を行い、文書例規能力及び法制事務能力の向上を図った。</p> <p>【会計事務の適正化】 年4回の適正帳票率調査を実施し、調査報告書を取りまとめ、職員に対し周知を行った。</p>
取組進捗度（定性評価）	○ ○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	職員の懲戒処分者率（％）			目標	0	→	→	→	→	→
				実績	0.08					
	現況値（2022）	0.0		達成度 (定量評価)	Z					
	算出方法等	各年度実績値								
②	文書・例規事務に係る研修会開催回数（回）			目標	8	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	8					
	現況値（2022）	7		達成度 (定量評価)	B					
	算出方法等	各年度実績値								
③	会計伝票適正帳票率（％）			目標	97.4	97.7	97.9	98.1	98.2	98.3
				実績	96.9					
	現況値（2022）	97.1		達成度 (定量評価)	B					
	算出方法等	各年度平均値								
財政効果額 (創出項目のみ)				千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能					
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		コンプライアンス研修等の実施により、職員及び組織における法令規則や服務規律、職場マナーを意識させ、公務員としての立場を認識することにより、職場環境の適正化や信頼される行政運営の確保に努めている。								

改善（ACTION）	
今後の取組の方向性	<p>Ⅱ 方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止</p>
	<p>（方向性・改善の具体的内容）</p> <p>引き続き、社会情勢に応じた各種職員のコンプライアンス意識の向上に資する研修を実施する。また、会計事務及び公金管理の適正化に努めていく。 令和5年度実績が現況値（2022）を下回った設定指標については、その要因を分析し、必要な取組を検討・実施していく。</p>
行財政改革推進委員会委員コメント	

実現戦略 基本情報				
実現戦略	⑮ 木津川市スマート化宣言の具現化・具体化による取組みの加速			
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	3 スマート自治体への転換
未来像2028（目指す姿）	(5)	スマート自治体に向けた取組が加速されている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点
担当課	デジタル戦略室		主な関係課等	各課
実施内容（ポイント）	木津川市スマート化宣言に基づく3つの戦略の実現など、デジタルの力を活用し持続的発展性のあるまちづくりを戦略的に進めるための方針となる（仮称）木津川市スマート化戦略を策定し、ビジョンを共有した上で、ロードマップに基づき計画的に具体的な取組みを推進します。なお、（仮称）木津川市スマート化戦略等の策定、推進にあたっては、デジタル田園都市国家構想総合戦略をはじめとする国のデジタル社会の実現に向けた方針等との整合を図る中で、本市にとって最適なスマート自治体への転換を目指します。			

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の策定・推進 戦略策定（R6） 戦略推進・検証等（R6～R10） 創生ワーキングチーム会議・部会等の運営・進捗管理（R5～R10）
令和5年度の具体的な取組内容（到達目標）	国のまち・ひと・しごと創生総合戦略及びデジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき、本市の第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略として木津川市デジタル田園都市構想総合戦略を策定し、今後5年間のデジタル化の目指す方向性、具体施策を掲げる。

実行（DO）		
取組実績	令和2年に行ったスマート化宣言の施策を、木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の5つの基本項目中に具体施策として位置づけ、地域課題解決のためのツールとして各施策にデジタル技術を用いることとした。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
②				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		木津川市デジタル田園都市構想総合戦略にデジタル技術の活用を盛り込み、地域ビジョンを「幸せ実感 デジタル共創都市 木津川」とすることで、市としてのスマート化のビジョンを明確化するとともに、庁内推進体制を一本化して、施策の展開を図ることとした。								

改善（ACTION）		
今後の取組の方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の庁内推進体制である、創生ワーキングチーム会議等を開催し、KPIの進捗確認と庁内の認識の共有を図りながら市民サービス・行政事務のスマート化を進めていく。	
行財政改革推進委員会委員コメント	・DXの計画作りは進んでいるようだが、取組みが実際にどこまで進んでいるのか不明。サービスの改善がなければDXは無意味。	

実現戦略 基本情報					
実現戦略	⑩ 自治体DX推進体制の構築				
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像2028 (目指す姿)	(5)	スマート自治体に向けた取り組みが加速されている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点	
担当課	デジタル戦略室		主な関係課等	人事秘書課	
実施内容 (ポイント)	自治体DXの推進に向け、市長のリーダーシップの下、最高情報統括責任者（CIO）を中心とする全庁的な推進体制を構築します。その中で、情報政策担当（デジタル戦略室）、行財政改革担当（行財政改革推進室）、人事担当（人事秘書課）、政策形成・組織担当（学研企画課）、財政担当（財政課）が連携を深め、管理部門として自治体DXを推進する役割を担い、業務担当（各課）は、主体性をもって取り組むこととします。また、全庁的な推進体制として、スマート化やBPRを推進するためのチーム体制の構築、職員の育成に努めるとともに、外部人材（人財）の登用やITスキルを持つ職員の採用など人材（人財）確保に向けた検討を進めるなど、推進体制の構築に取り組めます。				

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	庁内推進体制の構築 ICT推進会議の設置・運営（R5～R10） 部局横断による推進体制の構築（R5～R10） DX人材（人財）の育成・確保 人材（人財）育成・確保のための方策検討・育成・確保（R5～R10）
令和5年度の具体的な取組内容（到達目標）	【庁内推進体制の構築】 庁内DX推進に向けた各種会議の開催 【DX人材（人財）の育成・確保】 デジタルスキル・セキュリティに係る職員研修、メルマガ発行、庁内掲示板における良くある質問のデータバンク化等により、職員のデジタルリテラシーの向上を図る。 併せて、民間IT企業で自治体システムに従事した経験のある会計年度任用職員を登用する。

実行（DO）	
取組実績	【庁内推進体制の構築】 庁内DX推進に向けた各種会議を開催し、部局横断による推進体制の構築を図った。 書かない窓口横展開検討会議（1回）、行かない窓口（LINE申請）検討会議（2回）、LINE申請検討会議（3回）、まち・ひと・しごと創生本部会議（8回）、木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会（4回）、木津川市システム標準化検討部会（2回）、木津川市情報セキュリティ内部監査（1回） 【DX人材（人財）の育成・確保】 デジタルスキル・セキュリティに係る職員研修、メルマガ発行、庁内掲示板における良くある質問のデータバンク化等により、職員のデジタルリテラシーの向上を図った。 併せて、民間IT企業で自治体システムに従事した経験のある会計年度任用職員（主任システム専門員）2名を登用した。
取組進捗度（定性評価）	○ ○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	D X 推進のために開催された会議開催数 (回) ※ I C T 推進会議・部会等			目標	3	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	21					
	現況値（2022）	2		達成度 (定量評価)						
	算出方法等	各年度実績値								
②	I T スキル向上に関する勉強会等開催数（回）			目標	4	5	→	→	→	→
				実績	5					
	現況値（2022）	－		達成度 (定量評価)						
	算出方法等	各年度実績値								
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		セキュリティ研修及びセキュリティ内部監査を実施し情報セキュリティに対する意識付けを行ったほか、メルマガ発行(計12回)や職員からよくある質問のデータバンク化を行いPCスキルやIT関係の問い合わせ対応の省力化を図った。								

改善（ACTION）	
今後の取組の方向性	Ⅱ 方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）
	引き続き、デジタルスキル・セキュリティに係る職員研修及び内部監査、メルマガ発行、データバンクの充実により、職員のPCスキルの向上及び問い合わせ対応の省力化を図る。 併せて、民間IT企業で自治体システムに従事した経験のある職員を継続登用する。
行財政改革推進委員会 委員コメント	別紙のとおり

2023（令和5）年度 第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組評価シート
別 紙

実現戦略⑯ 自治体 DX 推進体制の構築

○行財政改革推進委員会委員コメント

・DX人材の育成・確保は重要な課題だが、希少なDX人材を民間企業と競い合って確保することは今後ますます難しくなるため、育成に注力すべきと考える。DX人材の育成に当たっては、身の回りの小さな業務改善の取組で成功体験をしてもらうことが重要との意見が多く、そうした取組をより強化した勉強会等を開催されてはどうか。

・DX推進を全庁的に取り組み、スマート化や業務改善での体制強化を評価したい。取組実績は、人材育成基本方針策定指針の新指針に基づき、主任システム専門員2名の登用は、当市にとってデジタル人材の育成・確保が急務と思われることから、タイムリーな採用であったと、評価が出来る。今後より、職員のデジタルリテラシーの向上に期待する。設定指標①及び②に関して、S評価は妥当と考える。

・取組効果として、「セキュリティ研修・・・意識付けを行った・・・」と記載されていますが、効果については受講者がどのように感じたかを具体的に記述することが望ましいです。例えば、「受講者の95%で理解が深まった」といった具体的なデータを示すことで、効果の大きさがより明確に伝わります。現状では効果の大きさが不明なため、評価が難しいと感じました。また、セキュリティ権限は、部や課、常勤職員や非常勤職員などによってアクセス権が異なるのでしょうか。（共有フォルダをイメージしています。人事から企画へアクセスできるのか、など）

実現戦略 基本情報					
実現戦略	⑪ 自治体DXに向けた職員の意識改革と行動の変容				
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像2028 (目指す姿)	(5)	スマート自治体に向けた取組が加速されている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点	
担当課	デジタル戦略室		主な関係課等	人事秘書課・学研企画課	
実施内容 (ポイント)	すべての職員がデジタル技術の基本知識を有し、基本的なツールを使いこなすデジタルリテラシーの向上を図ると同時に、本市がデジタル化によって目指すべき・あるべき社会を未来視点に立ち、現場をよく知る職員一人ひとりが自分事として、自律的に業務の課題を発見し、改善に向けた業務のやり方を描き、試行錯誤しながら小さな成功を積み重ねること大きな成功へとつながっていくことが自然に行われる組織風土への変革と、職員の意識改革、機運醸成、行動変容へとつながる取組みを推進することで、スマート自治体への転換に向けた人的な基盤を整備します。				

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	<u>職員デジタルリテラシーの向上</u> 職員研修・情報発信・共有等（R5～10） <u>情報セキュリティ対策の推進</u> 情報セキュリティポリシーの更新・システム監視等（R5～R10） 職員研修・内部監査人の育成・セキュリティ監査の実施（R5～R10）
令和5年度の具体的な取組内容（到達目標）	【職員デジタルリテラシーの向上】 【情報セキュリティ対策の推進】 ITスキル向上に向けた取組み（メルマガ発行、職員研修、良くある質問のデータバンク化等）により、職員のスキル向上を図るとともに情報セキュリティの意識付けのため、セキュリティ研修・内部監査を実施する。 LINEを1つのプラットフォームとした行政サービス基盤づくりの機運醸成を図るとともにLINEのプッシュ通知の利点を活かした情報発信で行動変容を促す。

実行（DO）		
取組実績	【職員デジタルリテラシーの向上】 デジタルスキル・セキュリティに係る職員研修、メルマガ発行、庁内掲示板における良くある質問のデータバンク化等により、職員のデジタルリテラシーの向上を図った。 【情報セキュリティ対策の推進】 情報セキュリティ内部監査を実施し、本市における課題等の整理を行った。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	外部講師による職員向け研修会実施回数 (回)			目標	1	→	→	→	→	→
				実績	2					
	現況値（2022）		1		達成度 (定量評価)	S				
	算出方法等		各年度実績値（累計）							
②	情報セキュリティポリシーに関する研修受講者数（人）			目標	50	110	120	130	140	150
				実績	0					
	現況値（2022）		—		達成度 (定量評価)	C				
	算出方法等		各年度実績値（累計）							
③	情報セキュリティ内部監査部門数（部門）			目標	3	5	7	9	11	13
				実績	3					
	現況値（2022）		—		達成度 (定量評価)	B				
	算出方法等		各年度実績値（累計）							
財政効果額 (創出項目のみ)				千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能					
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		職員研修、メルマガ発行、良くある質問のデータバンク化、情報セキュリティ内部監査の実施等により、職員の事務効率の向上、情報セキュリティの意識付けを行うことができた。 これまで別々のアプリの「ごみ分別アプリ」と「きづがわいい」をLINE上で1つにする道筋を立てることができた。								

改善（ACTION）		
今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	引き続き、ITスキル・セキュリティに係る職員研修、メルマガ発行、データバンクの充実により、職員のITスキル向上を図る。併せて、総務省ガイドラインに即したセキュリティポリシーの改訂を行うとともに、職員研修の実施について検討する。	
行財政改革推進委員会委員コメント		・情報セキュリティポリシーに関する研修を多数の人が受ける予定であったにもかかわらず、目標50人、実績0（R5年度）。それなのに「計画に定めた目標を達成した」はおかしい。（今後の方向性Ⅱ⇒Ⅲ）

実現戦略 基本情報				
実現戦略	⑱ 業務改革による効率性・生産性の向上（ムリ、ムダ、ムラの解消）			
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	3 スマート自治体への転換
未来像2028（目指す姿）	(6)	市役所の効率性・生産性が高められている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点
担当課	行財政改革推進室		主な関係課等	デジタル戦略室
実施内容（ポイント）	BPRを推進するための実施方針を定め、ロードマップに基づき業務量を可視化し、職員でなければならない仕事（コア業務）とそうでないもの（ノンコア業務）を仕分けし、人がやらなければならない仕事、既存のオフィスソフトの活用など内製化で効率化できるもの、デジタル技術を活用して効率化できるものへと業務プロセスをデザインし、業務の効率化と生産性の向上を図ります。			

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	<p>業務量・コストの可視化 実施方針・計画策定（R5～R6） 調査・分析（R6）</p> <p>業務プロセスの最適化 業務手順書の見直し、最適なツールの検討・決定、モニタリング（R5～R10） RPA等による業務の自動化等（R5～R10）</p> <p>相談・支援体制の構築 説明会・研修等（R5～R10） 最適なツールの提案・相談（R5～R10）</p>
令和5年度の具体的な取組内容（到達目標）	<p>【業務量・コストの可視化】 各事務事業における事務従事職員及び事業量を把握。</p> <p>【業務プロセスの最適化】 デジタル技術の活用による今後5年間の地方創生の指針を示す「木津川市デジタル田園都市構想総合戦略」の策定。</p>

実行（DO）		
取組実績	<p>【業務量・コストの可視化】 事務事業評価の中で令和4年度事業の事務従事職員及び業務量を算出し、市ホームページに人件費を含めた総コストを公表した。</p> <p>【業務プロセスの最適化】 令和6年3月に「木津川市人口ビジョン・木津川市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定し、デジタル基盤の整備としてバックオフィスDX（住民と直接対面しない後方支援業務のDX）による行政事務のスマート化、職員負担の軽減と業務の効率化を方向性として定めた。 ○令和5年度中にデジタル技術（RPA・AI-OCR）を活用し自動化した業務（1件） 新型コロナワクチン接種予約内容の自動返信メールの送信</p>	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	デジタル技術を活用して新たに自動化した業務数（件）			目標	2	2	2	2	2	2
				実績	1					
	現況値（2022）	—		達成度 (定量評価)	C					
	算出方法等	年度末実績値								
②				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)		59	千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能						
				【財政効果額算定式】						
				業務削減時間数27.68時間×職員人件費単価(R4)2,135円/時間÷59千円						
【取組効果】		新型コロナウイルス接種予約内容の返信メールについてRPA処理を行ったことにより、職員負担を軽減し、業務時間削減による効果額(59千円)を創出した。また、返信メールの自動返信化により、人力的なミスによる返信漏れがなくなったことから市民サービスの向上につなっている。								

改善（ACTION）		
今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	木津川市デジタル田園都市構想総合戦略に基づく取組を推進していくとともに、職員に過度な負担がかからないよう業務の棚卸や手順書の見直しを検討する。	
行財政改革推進委員会委員コメント	・設定指標が2で1件の実績とはどちらも低すぎはしないか。これで「計画に定めた目標を達成した」はおかしくないか。（今後の方向性Ⅱ⇒Ⅲ）	

実現戦略 基本情報					
実現戦略	⑭ オフィス空間の最適化の検討				
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで 未来を見据え 改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像2028 (目指す姿)	(6)	市役所の効率性・生産性が高められている	最適化の視点	未来の視点・職員の視点	
担当課	デジタル戦略室		主な関係課等	人事秘書課・総務課・行財政改革推進室	
実施内容 (ポイント)	デジタル技術の活用や業務効率化を推進し、アナログからデジタルへと変革することで、書架等を原則廃止とするなど有効な手法によって、限られた庁舎スペースをコワーキングスペースやミーティングスペースなど共用スペースとしてレイアウトを変更し、フリーアドレス制の導入検討や、コミュニケーションツールの積極的な活用による垣根のない職場風土づくりなど、これからの時代にあった働きやすい執務環境へと最適化することで、職員の生産性の向上とワーク・エンゲイジメントを高めます。				

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	最適なオフィスレイアウトの検討 フリーアドレス制の導入など最適化に向けた検討（R5～R10） 段階的なレイアウト変更等（R7～R10） デジタル技術の利活用 コミュニケーションツールの利用促進等（R5～R10）
令和5年度の具体的な取組内容（到達目標）	【最適なオフィスレイアウトの検討】 フリーアドレス制の導入検討にあたり、行政のデジタル化を推進する。 【デジタル技術の利活用】 ビジネスチャットツールでのリアルタイムな情報伝達及びWeb会議の基盤整備による業務の効率化を図る。

実行（DO）		
取組実績	【最適なオフィスレイアウトの検討】 行政文書のデジタル化については、今後、ガバメントクラウド上で文書管理システムの構築が可能となることも想定し、国や京都府共同システムの動向を注視することとした。 【デジタル技術の利活用】 ビジネスチャットツール（LoGoチャット）でのリアルタイムな情報伝達及びWeb会議の基盤整備による業務の効率化を図った。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	L o G oチャット メッセージ数（件）			目標	142, 000	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	156961					
	現況値（2022）	128, 643	達成度 (定量評価)	A						
	算出方法等	各年度実績値								
②				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		ビジネスチャットツール(LoGoチャット)のグループトークにより打合せや会議の意識変容を起こすとともに、ZoomやWebexのネットワーク設定等支援によりWeb会議の回数増を図れた。								

改善（ACTION）		
今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	ビジネスチャットツールでのリアルタイムな情報伝達及びWeb会議の基盤整備による業務の効率化を図る。併せて、電子決裁システムの導入など行政文書のデジタル化に向けて調査・検討を進める。	
行財政改革推進委員会委員コメント	・総務省の自治体DX推進計画が改定され、その重点取組事項の筆頭として「自治体フロントヤード改革の推進」が取り上げられている。住民目線でデジタルを活用して窓口改革に取り組む自治体フロントヤード改革の取組を検討されてはどうか。	

実現戦略 基本情報					
実現戦略	⑳ ファシリティマネジメント推進体制整備による取組みの加速				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像2028 (目指す姿)	(7)	保有資産の最適化に向けた 取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点	
担当課	財政課		主な関係課等	行財政改革推進室・市有財産所管課	
実施内容 (ポイント)	経営資源となる資産の有効活用や公共施設等総合管理計画と個別施設計画の推進に向けた取組みを全庁的に横展開するため、庁内横断的な検討組織の創設や、経営視点に立ち資産をマネジメントする体制の構築を検討するなど、体制の強化を図ることで取組みを加速します。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	<p>公共施設等総合管理計画の推進 進捗管理・検証・見直し（R5～R7） 全面改訂（R8） 進捗管理・検証（R9～R10）</p> <p>個別施設計画の推進 進捗管理・検証・見直し（R5～R10） 行財政改革推進本部・委員会報告、公表（R5～R10）</p> <p>庁内推進体制の強化 市有財産利活用推進検討委員会の運営（R5～R10） 推進体制・仕組みづくりの検討（R5～R10）</p>
令和5年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	<p>【公共施設等総合管理計画の推進】 総務省通知に基づく、記載内容の変更に対応するため、改訂を行う。</p> <p>【個別施設計画の推進】 令和5年4月1日時点の施設の状況で計画の改訂を行い、併せて計画の進捗確認を行う。</p> <p>【庁内連携体制の強化】 市有財産利活用推進検討委員会において、利用のなくなった土地・建物について、別の利用方法や処分等を全庁的な視点で検討を行う。</p>

実行（DO）	
取組実績	<p>【公共施設等総合管理計画の推進】 総務省通知に基づき、必須記載項目の追記や、数値の修正、一部文言の見直しを行い、令和5年11月に計画の改訂を完了した。</p> <p>【個別施設計画の推進】 令和5年8月に計画の改定を完了した。進捗状況は、計画策定時から削減率が1.9%となったことを確認した。（前年度比0.9ポイント増加）</p> <p>【庁内連携体制の強化】 市有財産利活用推進検討委員会において、木津給食センター跡地利用の検討を行った結果、30年間の賃借の要望があった、本市に所在の研究機関であるRITE（公益財団法人地球環境産業技術研究機構）へ、令和6年度より賃貸借契約を締結する方向で進めている。</p>
取組進捗度 （定性評価）	○ ○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	公共建築物の保有量（延床面積）削減率（％）			目標	3	↑	↑	8.0	↑	↑
				実績	1.9					
	現況値（2022）	1.0		達成度 (定量評価)	C					
	算出方法等	各年度実績値								
②				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		計画の定期的な改訂・進捗管理を行うことにより、社会情勢に応じた適切な施設マネジメントが図れている。								

改善（ACTION）	
今後の取組の 方向性	Ⅱ 方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 引き続き、公共施設等総合管理計画 個別施設計画に基づき、老朽化した施設の除却や長寿命化工事を行い、現況に合った施設総量の適正管理を行う。 また、利用のなくなった土地・建物についても、市有財産利活用推進検討委員会に諮ることにより、全庁的な視点で活用方法等を検討する。
行財政改革推進委員会 委員コメント	別紙のとおり

2023（令和5）年度 第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組評価シート
別 紙

実現戦略⑳ ファシリティマネジメント推進体制整備による取組みの加速

○行財政改革推進委員会委員コメント

- ・旧木津学校給食センター跡地の利用はもっと早く解決すべき案件で、土地が遊んでいたとしたら市の損失だと思います。
- ・公共建築物の保有量（床面積）削減率3％に対し、実績1.9％で未達のC評価は妥当と考える。昨年度の行財で取り上げられた「加茂プラネタリウム館」及び「加茂青少年山の家」は、第3次木津川市行財政改革行動計画をもって効果額の策定は、終了するとの見解であったが、その後の活用方法や売却等を含めた計画の推移を確認させて頂きたい。また、市有財産利活用推進検討委員会のメンバー構成も知りたい。

実現戦略 基本情報					
実現戦略	②① 保有資産の可視化				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像2028 (目指す姿)	(7)	保有資産の最適化に向けた 取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点	
担当課	財政課		主な関係課等	行財政改革推進室・市有財産所管課	
実施内容 (ポイント)	固定資産台帳の整備によって得られた有形固定資産減価償却率による老朽化度合などの情報をはじめ、運営に係るコスト、利用状況に加え、補修・改修履歴や今後の大規模改修計画などを施設カルテとして一元的に管理し、わかりやすく公表することで、客観的なデータと評価に基づくあり方やフルコストによる受益者負担の見直し検討に資するとともに、民間事業者からの利活用の提案などにもつなげることで、公共施設マネジメントを推進します。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	保有情報の管理・更新 公共施設白書の定期的な更新（R5～R10） 固定資産台帳の更新、公表（R5～R10） 施設カルテの導入・活用 課題等整理（R5） 庁内連携による導入・活用・公表（R5～R10） 庁内管理体制の強化 管理体制・新たな組織づくりの検討（R5～R10）
令和5年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【保有情報の管理更新】 固定資産台帳の定期的な更新・公表を行う。 【施設カルテの導入・活用】 施設ごとに施設基本情報、今後の方針、利用の状況、維持費等に関する情報をまとめた「施設カルテ」の導入を検討する。

実行（DO）		
取組実績	【保有情報の管理更新】 固定資産台帳の更新を行い、新地方公会計制度に基づく財務書類4表により固定資産等の変動等のデータを公表した。 【施設カルテの導入・活用】 施設カルテの作成については様々なデータが必要となるが、現在検討を進めている公共施設包括管理業務が導入された際に、包括管理により蓄積されたデータを活用した方が効率的であることから、先に包括管理業務の導入検討を進めることとした。	
取組進捗度 （定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）									
設定指標			目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
②			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能					
		【財政効果額算定式】							
【取組効果】		固定資産台帳の情報に基づき、財務書類4表を作成することにより、資産・負債といったストック情報や、減価償却などの見えないコストなども含めた情報の公表を行うことができ、市有財産情報の透明性が図れている。							

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	引き続き、固定資産台帳の定期的な更新・公表を行う。 施設カルテについては、包括管理業務導入後の方が効率的であることから、令和８年度より本格的な導入検討を行うこととする。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報				
実現戦略	②② 市民参画による公共施設マネジメントの推進			
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4 公共施設の最適化
未来像2028 （目指す姿）	(7)	保有資産の最適化に向けた 取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・未来の視点・経営の視 点
担当課	財政課・行財政改革推進室・教育 総務課・こども未来課		主な関係課等	施設所管課
実施内容 （ポイント）	公共施設の多くは、学校施設や地域コミュニティの拠点、スポーツ、生涯学習の場となるなど、多様な役割を担っていることから、公共施設マネジメントを推進するにあたっては、市民の理解と納得感を得ることが重要となります。財務書類等による客観的なデータと評価の公表によつて、課題や危機感等を共有しながら、今後の社会情勢や利用者ニーズの変化、地域性などを踏まえ、将来視点に立ったワークショップの開催や意向調査などの結果を踏まえて、方向性を検討するなど、市民と共に取組みを進めます。			

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	市民参画の手法の検討 未来視点に立ったワークショップなど市民参画手法の検討・実践（R5～R10） 計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編 保育所民営化等実施計画の推進・検証（R5～R10） 公立幼稚園再編実施計画の推進（R5～R8） 計画に基づく小中学校のあり方検討 子どもたちの教育環境を守るための小・中学校の在り方基本計画に基づく検討等（R5～R10） 学校施設等長寿命化計画に基づく教育施設の整備の検討（R5～R10）
令和5年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【市民参画手法の検討】 他自治体の公共施設活用における市民参画の先進事例研究・調査を実施する。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 保育所民営化等実施計画に基づき、いづみ保育園、やましろ保育園について、幼保連携型認定こども園への移行を進める。 公立幼稚園再編実施計画に基づき、令和7年度の高の原幼稚園閉園に向け、段階的な募集停止を進める。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 学校施設等長寿命化計画に基づき、木津小学校北校舎の解体・撤去及び外構工事、相楽小学校北校舎改築等工事を計画通り進める。

実行（DO）	
取組実績	【市民参画手法の検討】 京都府公民連携プラットフォームに参画し、京都府内の各自治体における施設マネジメントについて情報収集を行った。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 保育所民営化等実施計画に基づき、いづみ保育園、やましろ保育園について、幼保連携型認定こども園へ移行した。 公立幼稚園再編実施計画に基づき、令和7年度の高の原幼稚園閉園に向け、段階的な募集停止を進めるとともに、他園との交流事業を実施し在園児の幼児教育環境を確保した。 また、教育・保育施設のあり方検討の裏付となる「第3期木津川市子ども・子育て支援事業計画」を策定するため、子育て支援サービスの利用状況や今後の利用希望などについてニーズ調査（アンケート）を実施した。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 令和5年12月に木津小学校北校舎解体・撤去、令和6年3月に木津小学校外構工事を完了。相楽小学校北校舎改築等工事は年度内完了に至らなかったが、令和6年4月に完了。
取組進捗度 （定性評価）	○ ○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）	2026 （R8）	2027 （R9）	2028 （R10）
①				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 （定量評価）							
	算出方法等									
②				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 （定量評価）							
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 （定量評価）							
	算出方法等									
財政効果額 （創出項目のみ）			千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120％以上 A：目標値の101％以上120％未満 B：目標値の80％以上100％以下 C：目標値の80％未満 Z：測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		【市民参画の手法の検討】 先進自治体の調査研究のため、取組効果の発現なし。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 いづみ保育園、やましろ保育園を認定こども園に移行し、地域の子育て支援拠点として位置づけるとともに、18人の1号利用枠を確保した。 第3期木津川市子ども・子育て支援事業計画の策定に係るニーズ調査結果から、母親の就業率が上がり、母親が就労する世帯の保育ニーズは高止まりを見せるなどの傾向が把握ができた。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 老朽化している学校施設の環境改善を行うとともに、今後の維持管理経費の削減が図れた。								

改善（ACTION）	
今後の取組の 方向性	Ⅱ 方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）
	引き続き、先進自治体の市民参画手法について調査研究を行う。 令和6年度に第3期子ども・子育て支援事業計画を策定し、令和11年度までの教育・保育の量の見込みと提供体制を記載する。本計画に基づき、適正な教育・保育の提供量を確保するとともに、就学前人口や教育・保育の利用量の推移を注視し、令和7年度以降の「保育所民営化等実施計画」「公立幼稚園再編実施計画」の更新を検討する。 閉園する高の原幼稚園の跡地利用について検討を進める。 また、学校施設については、小中学校の在り方の方針決定に基づき、学校施設等長寿命化計画の見直しを図る。
行財政改革推進委員会 委員コメント	・市民参加による公共施設マネジメントは、参加の効果が明示される必要があるが、参加があったという報告にとどまっている。 ・保育園からこども園への移行はプラスになったのか？高の原幼稚園の建物や跡地の利用は検討を重ねているのか。見直し次第で計画するのか。

実現戦略 基本情報					
実現戦略	②③ 近隣団体との連携による共同運営・相互利用等の推進				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像2028 (目指す姿)	(7)	保有資産の最適化に向けた 取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点	
担当課	財政課・社会教育課		主な関係課等	施設所管課	
実施内容 (ポイント)	近隣団体との施設の共同運営・相互利用等を推進することによって、施設更新、維持管理に係る負担をそれぞれが分かち合い、限られた経営資源を賢く使い、上手く運営するマネジメントへと発想を転換することで、ニーズの充足と公共施設の最適化を図ります。 (一方で、通級指導教室や病児病後児保育の単独可能様に、より良いあり方検討の結果、連携解消もあり得る。)				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	共同運営・相互利用の推進 事例研究・課題等整理（R5～R10） 市有財産利活用推進検討委員会等庁内連携による検討・推進（R5～R10） 奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用 PR活動・利用促進（R5～R10） 共同運用（R5～R10）
令和5年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【共同運営・相互利用の推進】 児童発達支援センターの設置に伴う運営方法の整理 【奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用】 木津川市民の奈良市北部図書館利用の促進に向け、年2回の市広報での周知、窓口での案内を行っていく。

実行（DO）	
取組実績	【共同運営・相互利用の推進】 これまで木津川市及び相楽4町村において共同運営を行っていた相楽療養教室について、令和6年4月1日に児童発達支援センターへ移行することに伴い、より良い運営方法の検討を行った結果、木津川市主体の運営とし、相楽4町村の利用については受託することに整理した。 【奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用】 木津川市民の奈良市北部図書館利用の促進に繋げるため、年2回の市広報での周知、窓口での案内を行った。また、奈良市北部図書館と密に連絡を行い連携を図った。
取組進捗度 （定性評価）	○ ○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	奈良市北部図書館木津川市民登録者数（人）			目標	3,400	3,600	3,800	4,000	4,200	4,400
				実績	4,059					
	現況値（2022）	3,485		達成度 (定量評価)	A					
	算出方法等	各年度実績値								
②				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】										
		木津川市民の奈良市北部図書館での利用人数3,915人増加、貸出冊数が、17,828冊増加した。 【利用人数】R4年度:16,650人 R5年度:20,565人 【貸出冊数】R4年度:50,016冊 R5年度:67,844冊)								

改善（ACTION）	
今後の取組の 方向性	Ⅱ 方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 引き続き、近隣団体との施設の共同運営・相互利用等について調査研究を進めるとともに、木津川市民の奈良市北部図書館利用の促進、利用サービスの向上を図っていく。
行財政改革推進委員会 委員コメント	

実現戦略 基本情報					
実現戦略	②④ 未利用・低利用資産の更なる有効活用				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像2028 (目指す姿)	(7)	保有資産の最適化に向けた 取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点	
担当課	財政課・行財政改革推進室		主な関係課等	市有財産所管課	
実施内容 (ポイント)	現在、十分活用されていない資産や具体的な利用計画を持たない資産については、京都府公民連携プラットフォームへの参画による民間のノウハウや資金を有効活用する視点に立った検討を進めるなど、有効活用を図り、今後、利活用が見込めない場合には、売却に向けた手続きを行います。また、売却方針を決定したものの、入札が成立せず売却に至っていない資産についても、貸付などを含めて様々な方策を検討し、活用に努めます。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	市有財産利活用推進検討委員会の運営 利活用の検討・課題整理等（R5～R10） 方針決定に基づく売却・利活用 売却（R5～R10） 利活用（R5～R10） 民間活力の活用検討 京都府公民連携プラットフォームへの参画（R5～R10） 事例研究・庁内連携・情報共有（R5～R10）
令和5年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【市有財産利活用推進検討委員会の運営】 【方針決定に基づく売却・利活用】 更新済の公用車（2台）、未利用低利用市有地（7件）の売払いを検討し、方針決定後速やかに売却に向けた着手を行うとともに、昨年度に入札が成立せず売却に至っていない市有地については貸付け等による活用が可能か、検討を行う。 【民間活力の活用検討】 京都府公民連携プラットフォームへ参画し、他団体のPPP/PFI事業の情報収取を行う。

実行（DO）		
取組実績	【市有財産利活用推進検討委員会の運営】 【方針決定に基づく売却・利活用】 市有財産利活用推進検討委員会により、公用車1台、未利用低利用市有地4件の売払い、2件の貸付方針を決定。 公用車は官公庁のオークションに出品し、売払いを完了。未利用低利用市有地は一般競争入札を実施したものの、応札がなく売払いに至らなかったが、木津川原田所在の土地開発基金保有土地については、借受人を募集し、応募のあった3者への貸付を行った。 また、旧木津学校給食センター跡地について、本市に所在の研究機関であるRITE（公益財団法人地球環境産業技術研究機構）より30年間の賃借について要望があり、令和6年度より賃貸借契約を締結する方向で進めている。 【民間活力の活用検討】 京都府公民連携プラットフォームへ参画し、他団体のPPP/PFI事業の情報収取を行うとともに、今後に向けて、本市に興味を持つ民間企業の担当者と情報交換を行った。	
取組進捗度 （定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標			目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)						
①	未利用市有財産売却・利活用件数（件）		目標	2	↑	↑	↑	↑	↑						
			実績	2											
	現況値（2022）	2	達成度 (定量評価)	B											
	算出方法等	各年度実績値													
②			目標												
			実績												
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)												
	算出方法等														
③			目標												
			実績												
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)												
	算出方法等														
財政効果額 (創出項目のみ)		447	千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能											
		【財政効果額算定式】													
		公用車の売払い(33千円)＋土地の貸付料(414千円)													
【取組効果】		公用車については、更新により使用しなくなったものを売払いするものであり、本取組以前は公費をかけて廃車していたことから、一定の財政効果が出現している。 未利用低利用の市有地は、狭小や不整形などの土地的な条件や価格的な観点などにより、数年にわたり売却が進んでいないものもあるが、一部の市有地で貸付を行うなど、市有財産の最適化により歳入増加につなげている。													

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	引き続き、更新済みの公用車及び未利用低利用市有地の売払いや有効活用に努めるとともに、民間のノウハウを活用した効果的な取組について検討を進めていく。	
行財政改革推進委員会 委員コメント	・取り組んだが目標達成に至らなかったとしたら、目標を見直し又は取組の改善を図るべきだと思う。（今後の方向性Ⅱ⇒Ⅲ）	

実現戦略 基本情報				
実現戦略	②⑤ 公共施設包括管理業務委託導入可能性の検討			
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4 公共施設の最適化
未来像2028 （目指す姿）	(8)	公共施設の管理運営が最適 化されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点
担当課	行財政改革推進室		主な関係課等	指導検査課・市有財産所管課
実施内容 （ポイント）	施設所管課が施設ごとに行っている保守点検、清掃、機械警備、小修繕等の管理業務を一つに包括し、複数年にわたり委託することで、民間ノウハウや技術力の活用による、より高い水準で一括した維持管理が可能となり、職員負担の軽減に繋がることが期待されることから、先進事例研究や、メリット・デメリット、費用対効果、地元企業の成長、新たな雇用の創出可能性などを総合的な観点から包括管理業務委託導入可能性の検討に取り組みます。			

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	導入可能性の検討 調査・研究（R5～R7） 庁内連携・情報共有・課題等整理（R5～R7）
令和5年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	包括管理業務導入している先進自治体の事例研究を行い、導入のメリット・デメリットを把握するとともに、本市の各施設における導入可能性を検討する。

実行（DO）		
取組実績	包括管理業務に係るセミナーや講座を受講し、先進地自治体の取組や導入までの流れ、導入の課題点等を把握した。また、包括管理業務事業者に対する情報収集を行い、本市での導入可能性をはじめ、一般的な業務範囲や地元事業者への対応、費用面での確認を行った。その結果、担当において包括管理業務の導入効果が高いと判断したことから、令和6年度より基礎データの整理、サウンディング型市場調査等の本格調査に移行することを決定した。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①			目標					
			実績					
	現況値（2022）	達成度 (定量評価)						
	算出方法等							
②			目標					
			実績					
	現況値（2022）	達成度 (定量評価)						
	算出方法等							
③			目標					
			実績					
	現況値（2022）	達成度 (定量評価)						
	算出方法等							
財政効果額 (創出項目のみ)		千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能					
	【財政効果額算定式】							
【取組効果】		現在は導入可能性を検討している段階のため、取組効果の発現は見込めないが、包括管理業務の導入により、所管課が施設・業務ごとに行っていた維持管理業務が委託業者による一元化となることから、技術専門員の維持管理による施設の安全性の維持や、修繕の際の迅速性の向上、修繕件数の増加、行政コスト(人件費)の大幅な削減といったメリットが挙げられる。反対に、デメリットとして、例年の維持管理経費に加え、業者のマネジメント経費が増加となることから、十分な費用対効果等の説明が必要となる。						

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	包括管理業務の本格的な導入検討に向けた対象施設の基礎データの整理及びサウンディング型市場調査を実施し、庁内において導入の方向性を決定する。	
行財政改革推進委員会 委員コメント	・先進自治他とはどこのことなのか？設定指標、目標、実績の全てが黒塗り、これでは検証することができません。（今後の方向性Ⅱ⇒Ⅲ）	

実現戦略 基本情報					
実現戦略	㊼ サービス品質の向上による利用促進				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像2028 (目指す姿)	(8)	公共施設の管理運営が最適 化されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点	
担当課	行財政改革推進室		主な関係課等	指定管理導入施設所管課・公共施設所管課	
実施内容 (ポイント)	指定管理施設における民間のノウハウを活かした適正な管理運営とモニタリング調査を通じたサービスの向上に引き続き取り組みます。また、市が直接管理運営する施設においても、市民ニーズを的確に把握しながら事業や講座等の見直しなどサービス品質向上に努めることで、施設の利用促進を図ります。そして施設のPRによる認知度の向上や、魅力的な事業の展開によって、より多くの市民が利用できる機会の確保に取り組みます。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	モニタリング調査による適正な管理運営 施設所管課によるモニタリング調査（R5～R10） 改善指示等（R5～R10） アンケート調査結果に基づく質の向上 指定管理者によるアンケート調査（R5～R10） 分析・改善（R5～R10） サービス向上・利用促進に向けた取組み検討 調査・研究（R5～R10） 可能なものから順次実施（R5～R10）
令和5年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	「指定管理者制度の採用と指定に関する指針」に基づき、各施設において、年2回実施しているモニタリング調査、および年に1度実施しているアンケート調査が適正に実施されているかを確認し、施設の安全性の確保とサービスの向上が図られていることを確認する。

実行（DO）		
取組実績	指定管理施設の10施設について、各施設が年2回の実地調査に基づくモニタリング調査、および年に1度実施しているアンケート調査が正しく実施されていることを確認し、債務の不履行のないこと、一定の満足度を得ていることを確認した。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	指定管理施設利用満足度（％） ※非常に満足・満足・また利用したいと感じた人の割合			目標	97	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	92.4					
	現況値（2022）	96.6		達成度 (定量評価)	B					
	算出方法等	利用者アンケート結果								
②	指定管理施設に対するモニタリング調査（回） ※各施設2回／年度			目標	20	→	→	→	→	→
				実績	20					
	現況値（2022）	20		達成度 (定量評価)	B					
	算出方法等	各年度実績値								
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		民間のノウハウを活かし、利用者ニーズに合わせた内容のイベントの開催や、適宜施設の利便性の維持・向上のための取組が計画的に実施されている。								

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	引き続き、モニタリング調査、及びアンケート調査を実施し、各施設が適正に管理運用されているかを確認する。また、社会教育施設において、施設間でアンケート内容にバラつきがあるので、各施設の指定管理者と調整し、一定の統一を図る。 令和5年度実績が現況値(2022)を下回った設定指標については、その要因を分析し、必要な取組を検討・実施していく。	
行財政改革推進委員会 委員コメント	別紙のとおり	

2023（令和5）年度 第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組評価シート
別 紙

実現戦略②⑥ サービス品質の向上による利用促進

○行財政改革推進委員会委員コメント

- ・指定管理者施設については、その利用実態が不明であり、アンケートの実情も不分明なので、実績評価とは言えない。民間による運営のメリットを明確に意識した評価やモニターの在り方を検討する必要がある。
- ・モニタリング調査の継続的な実施は、サービス品質の向上のために重要な取組だと考えます。他市事例（とくに発生した自己や問題）を参考に調査項目を更新するなどしながら、しっかりすすめてください。
- ・各施設の管理運営や老朽化など、限られた予算の中で、最適な整備・再配置・維持保全などを目的に行っている指定管理施設利用満足度が実績 93.3%を示しているが、誰に対して、どのような内容で、何名の市民に対して、満足度の調査を実施したのか？可能な限り、お教えてください。また、民間のノウハウの活用で、利用者ニーズにあったイベント開催等を行った費用対効果などをお教えいただければ有難い。

実現戦略 基本情報					
実現戦略	②⑦ 受益者負担の適正化				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像2028 (目指す姿)	(8)	公共施設の管理運営が最適 化されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点	
担当課	行財政改革推進室		主な関係課等	各課	
実施内容 (ポイント)	施設を利用する人とし不在の税負担の公平性を確保するため、今後の施設のあり方や、人口減少、社会経済情勢の変化など将来を見据え、財務書類等や稼働率など客観的データ、減免措置の考え方の整理など総合的な観点に立ち、これからの時代に合った使用料・手数料へと見直し、受益者負担の適正化に取り組みます。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	<p>基本方針に基づく適正な受益者負担の検証 現状把握・課題等整理、算定結果に基づく検証（R5～R6） 定期的な検証・見直しによる適正化（R7～R10）</p> <p>算定に用いるコスト等の考え方の整理 調査・研究・課題等整理、方向性の検討（R5～R6）</p> <p>減免基準の考え方の整理 現状把握・検証・課題等整理、方向性の検討（R5～R6）</p>
令和5年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	令和元年7月に策定した「木津川市使用料・手数料等に関する基本方針」に基づく、全庁的な使用料・利用料の見直しの方針決定を図るとともに、各施設における収支状況や稼働率等の取りまとめた客観的なデータである施設カルテの整理について検討する。

実行（DO）		
取組実績	国際的な原材料価格の上昇や円安の影響により、電気・ガス等のライフラインや食料の物価高騰が進む中であって、使用料の適正化による市民への影響を考慮し、方針決定については中断することとなった。また、施設カルテについて、先進地の事例研究を行ったところ、包括管理業務を行うことで施設カルテに必要な収支状況や修繕履歴等の必要な情報が集積され、効率的な作成が見込めることから、先んじて包括管理業務の導入に注力することとした。	
取組進捗度 （定性評価）	×	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）											
設定指標			目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)		
①			目標								
			実績								
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)								
	算出方法等										
②			目標								
			実績								
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)								
	算出方法等										
③			目標								
			実績								
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)								
	算出方法等										
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能							
		【財政効果額算定式】									
【取組効果】		現段階で取組効果はなし。 令和5年度は物価高騰により方針決定を中断したが、施設管理経費も上昇していくことから、今後の施設改修等の費用も考慮した上で、受益者負担の原則を鑑み、これらのコスト上昇分も含め、使用料・手数料等の見直しを進めていく必要がある。									

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	受益者負担の適正化を進めるうえで、使用者・未利用者が納得できる客観的なデータが必要であるが、施設カルテの作成は包括管理業務導入後の方が効率的であることから、計画時期の見直しを検討する。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		・包括管理業務の実施により施設カルテの効率的な作成が可能となるため、その結果を踏まえて受益者負担の適正化を進めるということですが、その場合受益者負担の適正化のための取組の実施は少し先のことになりませんか。その間の施設管理経費の上昇分を税金で補い続けるといふことに市民の理解は得られるでしょうか。 ・「受益者負担の適正化」は、分析・方向性など難しい点が多いため、市職員は無駄な労力、時間を費やすことになるのではやめたほうがよい。（今後の方向性Ⅲ⇒Ⅳ）

実現戦略 基本情報				
実現戦略	㊸ 市税等収納率の更なる向上			
基本理念	Ⅲ 信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 (目指す姿)	(9) 稼ぐ力が高められている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	税務課	主な関係課等	税外債権プロジェクトチーム	
実施内容 (ポイント)	市税等の収納対策として口座振替利用促進のためのPR活動を継続して行います。その他納付方法としてスマートフォン決済、QRコード付き納付書の導入など多様な納付方法によって収納率向上に向けた取組みを推進します。また、未納対策として市税（市民税、軽自動車税、固定資産税）について、督促状様式を納付書付き圧着ハガキに令和5年度から変更し、納税者の利便性の向上並びに納付環境の整備を行うとともに、相続人調査の実施による適正な課税などを行います。そして、税外債権プロジェクトチームによる各債権の収納率向上対策を継続して取り組み、適正な債権管理を行います。			

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	<u>納期限内納付の推進、納付機会の確保</u> 口座振替の推奨（R5～R10） 多様な納付手段の検討・導入（R5～R10） <u>税外債権プロジェクトチーム</u> 債権管理基本計画の策定（R5～R10） 先進事例研究、債権管理の課題、対応策の検討（R5～R10） <u>債権の適正管理</u> 債権管理台帳の整備、滞納処分の実施等（R5～R10） 京都地方税機構との連携（R5～R10）
令和5年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【納期限内納付の推進、納付機会の確保】 市税の口座振替の推奨。多様な納付手段の取組開始、市税（市民税、軽自動車税、固定資産税）におけるQRコード付き納付書使用する事による納税者の利便性の向上。市税（市民税、軽自動車税、固定資産税）の納付書付き督促状圧着はがき送付開始。 【税外債権プロジェクトチーム】 【債権の適正管理】 税外債権管理基本計画の策定、税外債権管理指針に基づき債権管理の適正化を図る。

実行（DO）	
取組実績	【納期限内納付の推進、納付機会の確保】 市税（市民税、軽自動車税、固定資産税）においてQRコード付き納付書を年度当初発送分から導入した事により、スマートフォン電子決済や全国の金融機関、郵便局など納付場所が拡大されたことで納税者の利便性の向上が図れた。未納対策においても、市税（市民税、軽自動車税、固定資産税）については、督促状を納付書付き圧着はがきに変更し納付環境の整備を図ることができた。 【税外債権プロジェクトチーム】 【債権の適正管理】 税外債権管理基本計画を策定し、税外債権管理指針に基づく債権管理の適正化として、税外債権プロジェクトチームによる強制徴収公債権である介護保険料の滞納処分を実施した。今後、その他債権においても財産調査を進め債権回収を行う。
取組進捗度 （定性評価）	○ ○ ○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）	2026 （R8）	2027 （R9）	2028 （R10）
①	市税収納率（％）			目標	99.7	↑	99.50	↑	↑	↑
				実績	99.65					
	現況値（２０２２）	99.64		達成度 （定量評価）	B					
	算出方法等	各年度実績値								
②	税外債権全体収納率（％）			目標	91	↑	98.82	↑	↑	↑
				実績	90.7					
	現況値（２０２２）	90.67		達成度 （定量評価）	B					
	算出方法等	各年度実績値								
③				目標						
				実績						
	現況値（２０２２）			達成度 （定量評価）						
	算出方法等									
財政効果額 （創出項目のみ）			千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120％以上 A：目標値の101％以上120％未満 B：目標値の80％以上100％以下 C：目標値の80％未満 Z：測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		収納対策においては、納付方法が拡大したことにより納税者の利便性を確保できた。口座振替登録者が年々減少傾向にあり、さらに、スマートフォン決済による電子納付やコンビニ払いなど手軽に納付ができる体制が整っていることから直接納付者、口座振替納付者からの移行が進んでいる。市税の納付書付き督促状圧着はがきもコンビニ等で支払いができるため、収納率の向上に繋がっている。税外債権においても、財産調査の実施から滞納処分を行うなど債権確保に努め滞納者との納付折衝や未納通知を定期的に送付することで納付意識の高揚に繋がった。								

改善（ACTION）	
今後の取組の 方向性	Ⅱ 方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）
	市税については、口座振替の利用促進のためのPR活動を継続する。多様な納付手段は継続しながら収納率向上に向けて進める。滞納対策としては京都地方税機構と連携し滞納処分の停止、差押処分を行うなど滞納整理を継続して行う。税外債権プロジェクトチームによる各債権の収納率向上に向けた取組目標や目標収納率を設定し債権回収及び管理を行う。
行財政改革推進委員会 委員コメント	・ 収納率が高く良好である。滞納対策はたとえ件数が少なくても1件に手間や時間がかかる。

実現戦略 基本情報					
実現戦略	㊸ 資産等の有効利用による自主財源の確保				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 (目指す姿)	(9)	稼ぐ力が高められている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	行財政改革推進室		主な関係課等	学研企画課・観光商工課・総務課	
実施内容 (ポイント)	公共施設や公用車、市有地などにおける新たな有料広告の導入検討や、市の刊行物、ホームページでの有料広告募集、ネーミングライツの拡大に加え、PPP／PFI、SIB、クラウドファンディングによる民間資金の調達や、本市が有する資産と魅力ある観光資源を最大限に活用するなど、様々な手法によって自主財源の確保に向けた取組みを推進します。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	多様な手法による新たな自主財源の確保 先進事例調査・研究（R5～R10） 庁内連携による検討・実践（R5～R10） 広告媒体の拡充 営業活動（R5～R10） 新たな広告媒体の検討・導入（R5～R10）
令和5年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	引き続き、広報紙等への有料広告やバス停ネーミングライツの募集等を行うとともに、新施設の建築、施設設備整備の際には官民連携による民間資金の活用を検討する。

実行（DO）	
取組実績	広報紙及び市ホームページに加え、財政課作成の予算・決算のあらましや、健康推進課作成の健康だよりなど、各課が発行する配布物への有料広告掲載と、コミュニティバスのバス停を対象としたネーミングライツの募集を行った。 また、令和6年度に実施を予定する中学校の空調設備事業にあたり、PFI方式やDBO方式、リースなど、様々な手法において、財政負担、業務の一体性、空調設備の性能保証、設計施工期間等について検討を行ったが、事業規模、緊急防災・減災事業債の活用、市の意向の反映等の面から従来方式による整備を行うとに決定した。
取組進捗度 （定性評価）	○ ○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	市ホームページおよび広報紙への広告掲載料 （千円）			目標	2,890	2,920	2,950	2,980	3,010	3,040
				実績	2,385					
	現況値（2022）		2,861		達成度 (定量評価)	B				
	算出方法等		各年度実績値							
②	ふるさと納税寄附額（千円） （再掲）			目標	80,000	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	101,631					
	現況値（2022）		56,988		達成度 (定量評価)	S				
	算出方法等		各年度実績値							
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）				達成度 (定量評価)					
	算出方法等									
財政効果額 （創出項目のみ）		2,573		千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能					
		【財政効果額算定式】								
		市ホームページ・広報紙広告掲載料2,385千円、予算・決算のあらまし広告掲載料120千円、健康だより広告掲載料40千円、バス停ネーミングライツ料28千円(クラウドファンディング収入(92千円)はふるさと納税寄附額に含まれるため、計上せず。)								
【取組効果】		有料広告掲載料及びネーミングライツ料により2,573千円の歳入確保を行った。 また、木津川市市民まつりに係る花火打ち上げについて、クラウドファンディングによる資金調達を行うとともに、各ふるさと納税サイトに掲載することにより、本市の魅力についてPRし、観光振興を図った。								

改善（ACTION）	
今後の取組の 方向性	Ⅱ 方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）
	引き続き、広報紙等への有料広告やバス停ネーミングライツの募集等を行う。また、新たな市有財産の活用やクラウドファンディングによる資金調達方法を検討する。 令和5年度実績が現況値（2022）を下回った設定指標については、その要因を分析し、必要な取組を検討・実施していく。
行財政改革推進委員会 委員コメント	

実現戦略 基本情報					
実現戦略	③〇 ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 (目指す姿)	(9) 稼ぐ力が高められている		最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	観光商工課		主な関係課等	財政課、農政課、学研企画課	
実施内容 (ポイント)	ふるさと納税の寄附の拡大を図るため、新たな返礼品の発掘や新商品の開発と、参加事業者や異業種とのマッチングなどに取り組むほか、制度を活用した市内事業者の魅力創出によって、地域経済の活性化とまちづくりのための財源確保を図ります。また、これまで関西文化学術研究都市として多くの企業を誘致してきたところ、そういった本市の取組みに賛同いただける企業に対して法人関係税の一部税額控除される企業版ふるさと納税のメリットを伝え、地方創生の取組みを推進します。				

計画（PLAN）	
行動内容・行動計画	<p>返礼品の充実 返礼品追加（R5～R10） 市内事業者の魅力創出等（R5～R10）</p> <p>認知度・知名度の向上 調査・研究（R5～R10） ふるさと応援促進チーム活動（R5※「～10年」を削除）</p> <p>企業版ふるさと納税のPR活動 企業営業等（R5～R6）</p>
令和5年度の具体的な取組内容（到達目標）	<p>【返礼品の充実】 地域経済の活性化を目的に、新たな返礼品の発掘、商品開発や価格戦略を行う。</p> <p>【認知度・知名度の向上】 認知度、知名度の向上やまちづくりのための財源確保を目的に、ポータルサイトに掲載する返礼品の情報（写真の変更、サムネイル加工、テキスト文の変更等）を改良するほか、検索連動型広告を活用する。</p> <p>【企業版ふるさと納税のPR活動】 寄附額増加を目的に、首都圏企業等への営業活動、マッチングサービスの活用等を実施する。また、令和6年度より改定される地域再生計画（案）を担当課と連携し策定する。</p>

実行（DO）		
取組実績	<p>【返礼品の充実】 全国で申込件数の多い返礼品の内容や寄附者からのコメントを研究し、新たな返礼品の発掘や商品開発、価格戦略を行った。</p> <p>【認知度・知名度の向上】 ポータルサイトに掲載する返礼品の情報に適宜改良を加えるほか、検索連動型広告を活用した結果、寄附額が増加した。</p> <p>【企業版ふるさと納税のPR活動】 一か月あたり10社を目途に首都圏企業等への営業活動を実施するほか、マッチングサービスの活用等を推進したことで、寄附額が増加した。また、地域再生計画（案）を担当課と連携し策定することで、令和6年度の首都圏企業等へ営業活動に用いる営業資料の土台を整えることができた。</p>	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	ふるさと納税寄附額（千円）			目標	80,000	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	101,631					
	現況値（2022）	56,988	達成度 (定量評価)	S						
	算出方法等	各年度実績値								
②	企業版ふるさと納税寄附額（千円）			目標	20,000	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	20,800					
	現況値（2022）	10,300	達成度 (定量評価)	A						
	算出方法等	各年度実績値								
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)		71,626	千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能						
		【財政効果額算定式】 ①寄附額101,631千円-経費50,805千円(返礼品等調達27,250千円、返礼品等送付5,890千円、広報1,949千円、決済638千円、事務費用等15,078千円)=50,826千円、②寄附額=財政効果額20,800千円 ※①+②を財政効果額として計上								
【取組効果】		ふるさと納税に係る新たな取組を推進した結果、昨年度を大きく上回る寄附額となった。 【ふるさと納税】 寄附実績:101,631,000円(前年度比:＋178%) 【企業版ふるさと納税】 寄附実績:20,800,000円(前年度比:＋202%)								

改善（ACTION）		
今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了(目標達成による) Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【返礼品の充実】引き続き、新たな返礼品の発掘、商品開発や価格戦略を行う。 【認知度・知名度の向上】引き続き、ポータルサイトに掲載する返礼品の情報に適宜改良を加えるほか、関係人口を拡大する取組や新たなポータルサイトの導入検討等を進める。 【企業版ふるさと納税のPR活動】引き続き、首都圏企業当への営業活動を実施するほか、地域再生計画に示す地域課題の解決を目的とする、官民一体型の新たな取組を推進する。	
行財政改革推進委員会 委員コメント	別紙のとおり	

2023（令和5）年度 第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組評価シート
別 紙

実現戦略③⑩ ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進

○行財政改革推進委員会委員コメント

・企業版ふるさと納税については、戦略的にターゲットを絞って働きかけをしていく必要があるが、本社にセールスプロモーションしたというだけでは不足であり、計画的に進めていく必要がある。

・全国のふるさと納税が2008年81億円、18年5千億円、22年9654億円、さらに2023年約1兆1,175億円（約5,895万件）の規模に達しており、当市も様々な工夫・PR等により、件数及び納税寄附金額も目覚ましい成果が出ており、S及びA評価は妥当と考える。今後一層の使途の透明度及び信頼性が求められており、地域振興や地域社会支援である本来目的に即したガイドラインが不可欠であると考ええる。

実現戦略 基本情報					
実現戦略	③① 資源を最適配分するための自主性・自立性の確保とコスト意識の向上				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 (目指す姿)	(10)	規律のある財政運営が行わ れている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	行財政改革推進室		主な関係課等	財政課	
実施内容 (ポイント)	変化の激しい時代にあって、持続可能な形で行政サービスを維持していくための貴重な経営資源となる財源を、いかに確保し、それを選択と集中によって適切にどう配分するかを、まちづくりを担う職員一人ひとりが、自分事として捉え、将来の視点、改革の視点に立ち、予算要求から執行、成果に至るプロセスに責任をもって取り組む意識の醸成と行動の変容につながるテーマ別の研修やワークショップ等に取り組めます。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	情報発信による共有 行革通信の発行（R5～R10） わかりやすい情報の発信（R5～R10） 研修・ワークショップ等による意識の醸成 計画的な実施（R5～R10） 外部研修等への参加、庁内情報共有（R5～R10）
令和5年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	行財政改革の必要性への理解を深め、市民に開かれた改革の推進に向け、各種媒体において簡潔・明瞭でわかりやすい内容による情報発信を行う。 また、新たに若手職員の財政基礎知識の向上、行財政改革の意識醸成を目的とした職員向けの情報共有に取り組む。

実行（DO）		
取組実績	○情報発信の取組み 広報：4月号「第4次行財政改革大綱の策定」、11月号「第3次行財政改革大綱・行動計画の取組成果、公共施設マネジメント」、1月号「行財政改革推進委員（公募委員）募集」 HP：「行財政改革推進委員会の結果（第1回～第3回）」、「第3次行財政改革行動計画進捗状況（令和4年度末）及び平成30年度～令和4年度の取組実績と評価」、「令和4年度執行目標達成状況」、「令和5年度執行目標設定」、「令和5年度事務事業評価」 庁内職員：行革通信（VOL. 24～27） 昨年度までの取組を継続するとともに、新たに庁内ニュースレターである「行革通信」において、財政の基本や市の財政状況をまとめた『財政の基礎知識』を全4回のシリーズとして情報発信を行った。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	情報発信回数（回）			目標	14	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	14					
	現況値（2022）	14	達成度 (定量評価)	B						
	算出方法等	各年度実績値								
②	行財政改革推進による財政状況改善のための 取組みに対する満足度（％）			目標	↑	－	－	－	－	15.0
				実績	14.2					
	現況値（2017）	11.7	達成度 (定量評価)	S						
	算出方法等	総合計画アンケート調査(5年ごと)								
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		行革通信「財政の基礎知識」におけるアンケートでは、9割以上の職員が内容がわかりやすかったと回答するなど、効果的な情報提供ができたことに加え、職員から自主財源増加に向けた取組や行財政改革に関する意見が出されるなど、職員の意識醸成に一定の効果があったと考えている。								

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	庁内ニュースレター方式（行革通信）による職員向けの情報提供は一定の効果が見込めたものの、職員の自主的な閱讀に委ねられ、所管によっては十分な時間を確保できない可能性があることから、財政の基礎知識や行財政改革に係る対面式の職員研修について検討を行う。	
行財政改革推進委員会 委員コメント	・課内向けの仕事が主となる市職員に市民に向けたわかりやすい情報発信をすることは、二重の作業となり、負担になって、メインの仕事がおろそかにならないか懸念するところがある。	

実現戦略 基本情報				
実現戦略	③ 予算編成マネジメントの強化			
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5 持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行わ れている	最適化の視点	財政健全化の視点
担当課	財政課・行財政改革推進室		主な関係課等	各課
実施内容 （ポイント）	より市民に近く市民ニーズを的確に把握できる各担当部局、担当課、職員がこれまで以上に予算に対する説明責任を果たしながら、限られた財源を真に必要な事業に集中し配分できるよう、包括予算制度の導入を検討するなど部局における予算編成マネジメントの強化と、職員一人ひとりのコスト意識及び改革意識の醸成を図ることで、予算編成の中で、自律的に財源の確保と事務事業の見直しが行われPDCAサイクルが機能する仕組みづくりに取り組みます。そして、これと同時に、予算編成プロセスの見直しによる編成作業の効率化と事務負担の軽減や、執行目標制度、行政評価制度、人事評価制度との連動に向けた検討を行います。			

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	<p>包括予算制度など新たな仕組みの構築 調査・研究・課題等整理・スキーム構築、行政評価等との連動に向けた課題等整理（R5～R7） 試行（R8）、検証（R9）、運用（R10）</p> <p>予算要求枠に基づく経常財源の最適配分 一般財源等予算要求枠の設定・配分・査定、部局における選択・集中と枠内要求の徹底（R5～R7）</p> <p>予算編成プロセスの効率化等の検討 検討・課題等整理、順次実施（R5～R7）</p>
令和5年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	<p>【包括予算制度などの新たな仕組みの構築】 他自治体の事例等を研究し、包括予算制度や行政評価として現在実施している事務事業評価と予算の連動について、課題等を整理する。</p> <p>【予算要求枠に基づく経常財源の最適配分】 部長マネジメントの強化を目指し、本市の財政運営の現状と今後の見通しを共有したうえで、限られた財源を選択と集中によって最適に配分するための仕組みづくりに着手する。 部局別に一般財源等予算要求枠を設定し、部長のマネジメントの下、枠内での予算要求とすることで、一般財源負担の軽減を図る。</p> <p>【予算編成プロセスの効率化等の検討】 予算編成プロセスの効率化を図るため、査定に必要な情報を入手できるよう、要求におけるシステム入力例や添付資料参考例を明示するとともに作業の効率化を図り、事務の負担軽減を図る。</p>

実行（DO）		
取組実績	<p>【包括予算制度などの新たな仕組みの構築】 事務事業評価と予算の連動については、先進自治体を調査し、連動を行いやすい予算事業の細分化など、導入のための課題を整理できた。包括予算制度については、先進自治体の調査等を行ったものの、課題の整理までには至らなかった。</p> <p>【予算要求枠に基づく経常財源の最適配分】 新たな取組みとして、本市の財政状況と今後の見通しについて、部長や職員と共有（部長連絡会議、予算要求説明会、庁内掲示板）。 継続した取組みとして、一般財源等予算要求枠を設定し、各部長に対して配分、部長マネジメントの下、事業の選択と集中による枠内での要求を促した。</p> <p>【予算編成プロセスの効率化等の検討】 予算要求事務について、説明会を実施するとともに、留意事項、必要となる説明事項、システムの入力例、添付資料参考例を明示し、要求内容の精度向上を進めた</p>	
取組進捗度 （定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）									
設定指標			目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
②			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能					
		【財政効果額算定式】							
【取組効果】		本市の財政状況と今後の見通しについて、資料を作成し、10月開催の部長連絡会議及び予算要求説明会において直接、説明するとともに、庁内掲示板において職員に共有することで、部長の的確なマネジメントによる部局別の予算要求に向けた意識の醸成を図った。 しかしながら、一般財源等予算要求枠に対しては、要求が超過する部局が見受けられたことから、要因分析を行った上で課題等について改善することが必要。 また、予算要求事務については、令和5年10月30日に予算案の編成に係る説明会を開催したところ、76名の出席があり、必要となる説明事項、システムの入力例、添付資料参考例についてわかりやすくまとめた資料を使用し説明することで、要求内容の精度向上を促進できた。							

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会 委員コメント	包括予算制度など新たな仕組みの構築に関しては、引き続き、令和8年度の試行を目指し、調査・課題整理を行う。 予算要求については、EBPMや包括予算制度など先進事例を調査、研究しつつ、可能なことから順次、取組を進め、機動的に見直しを行う。 その中で、行政評価制度、人事評価制度との連動によるインセンティブなどについても検討を進める。 一般財源等予算要求枠については、要求超過の状態が続いていることを踏まえ、要因を分析し、抜本的な見直しを含めた改善策の検討を行う。 予算編成プロセスの効率化においては、更なる事務負担の軽減を図る。	
	・「包括予算制度」の新たな仕組みは、はたして有効なのか。全てが黒塗りなので検証することが難しい。（今後の方向性Ⅱ⇒Ⅲ）	

実現戦略 基本情報					
実現戦略	③③ ガイドラインの策定による適正かつ効果的な補助制度への転換				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 (目指す姿)	(10)	規律のある財政運営が行わ れている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	行財政改革推進室		主な関係課等	各課	
実施内容 (ポイント)	補助金等の財源は市民からの税金であるとの認識に立ち、社会経済情勢や市民ニーズに即した補助制度の効率的・効果的な運用を図るとともに、市民への説明責任を果たすため、補助制度の検証の統一基準を定めた（仮称）補助金適正化ガイドラインを策定し、補助制度の適正化に努めます。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	<u>ガイドラインの策定</u> 現状把握・課題等整理（R5～R6） 策定（R6） <u>検証サイクルの構築</u> 定期的な検証・見直し（R5～R10）
令和5年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	先進自治体の事例研究及び本市の補助金等交付に係る課題の把握を行うとともに、補助金等に対する考え方や手続きを整理し、行財政改革推進本部会議での審議、行財政改革推進委員会への意見聴取を経て、補助金等の定期的な検証・見直しを行うための統一的な指針であるガイドラインの策定を目指す。

実行（DO）		
取組実績	行財政改革推進本部会議での審議（1月24日）、行財政改革委員会での意見聴取（2月14日）を経て、今後の補助金等の交付における支出根拠の明確化や検証・見直しを継続的に実施していくための統一的な指針である「補助金等交付ガイドライン（案）」を取りまとめた。庁内における調整及び委員会意見の反映に時間を要し、令和5年度内での完成に至らなかったが、令和6年4月にガイドラインを策定を完了した。今後はガイドラインに基づく定期的な検証・見直しを進めていくことで、市民に対する更なる説明責任を果たしていく。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）									
設定指標			目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
②			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能					
		【財政効果額算定式】							
【取組効果】		補助金等交付ガイドラインにおいて、補助事業の原則的な考え方や統一的な基準、交付における留意事項等を示すとともに、各補助金等交付における毎年度の点検及び評価と、終期到来時の定期的な検証を定めたことにより、一定の基準を満たさない場合は見直し等の措置を行うなど、補助制度の効率的・効果的な運用と、更なる市民への説明責任を果たしていくシステムを構築した。							

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） ガイドラインに基づき、補助金等の定期的な評価・効果検証と適正な事務執行に努めていく。また、ガイドラインについて、より実効性のある指針となるよう、随時、内容の見直しを図る。	
行財政改革推進委員会 委員コメント	別紙のとおり	

2023（令和5）年度 第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組評価シート
別 紙

実現戦略③③ ガイドラインの策定による適正かつ効果的な補助制度への転換

○行財政改革推進委員会委員コメント

- ・ 補助金ガイドラインの策定が遅れたが、遅れた理由は何か、それを解明することも補助金整理に貢献するかもしれない。
- ・ 補助金適正化ガイドラインが、令和6年4月に策定完了されたことに、一定の評価が出来る。但し、ガイドラインとしては、時代の移り変わりとともに、限られた財源の使途が市民の納得性のあるものなのか？特に、時代にマッチングした補助金かどうかという視点で、検証していく事の必要性を感じる。故に、引き続き行財政改革推進委員会の委員として、内容のチェック等に関与して行くことを切望する。

実現戦略 基本情報					
実現戦略	③④ 情報システム最適化の推進				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 (目指す姿)	(10)	規律のある財政運営が行わ れている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	デジタル戦略室		主な関係課等	各システム運用課	
実施内容 (ポイント)	既存システムの更新に係るコスト負担に加え、今後、行政のデジタル化が進むにつれてシステム導入経費や更新・維持管理経費が増加するとともに、人的負担の増加も懸念されることから、更新時期の平準化、維持管理費などのランニングコストの考慮、利便性の高いシステム構築を図ることに加え、継続的な業務プロセスの見直しとデジタル技術を活用した業務の共通化・標準化による業務省力化・効率化を図ります。そして、国が進める自治体クラウドへの移行や、京都府自治体情報化推進協議会との連携によるシステムの共同利用を図るなど、システムの最適化を推進します。そのため、毎年度、庁内システム一覧の作成・更新を実施し、各システム間のデータ連携の推進による業務の効率を目指します。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	<p>システムの共同利用の推進 京都府自治体情報化推進協議会との連携強化（R5～R10）</p> <p>基幹システム標準化への対応 標準システムへの移行等（R5～R7）</p> <p>庁内システム一覧表の作成・更新 作成・更新（R5～R10）</p>
令和5年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	<p>【システムの共同利用の推進】 引き続き京都府自治体情報化推進協議会との連携による基幹業務支援システムその他GISや被災者支援システム等共同システムの利用を通じて電算システムに係る費用負担の低減を図る。</p> <p>【基幹システム標準化への対応】【庁内システム一覧表の作成・更新】 令和7年度末を期限とする標準準拠システムへの移行に向けて、庁内システム一覧表を作成し、各担当課への情報提供等を行い、現行システムとのFit&Gap分析を支援するなど、進捗管理を行う。</p>

実行（DO）		
取組実績	<p>【システムの共同利用の推進】 京都府自治体情報化推進協議会との連携による基幹業務支援システム等共同システムの利用を継続した。</p> <p>【基幹システム標準化への対応】【庁内システム一覧表の作成・更新】 標準準拠システムへの移行に向けて、庁内会議等を通じて、各担当課への情報提供等を行うとともに、Fit&Gap分析の結果をとりまとめて京都府に報告した。</p>	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	クラウドサービス利用システム数（件） ※L G W A N－A S P含む			目標	17	↑	↑	↑	↑	↑
				実績	17					
	現況値（2022）	16		達成度 (定量評価)	B					
	算出方法等	各年度実績値（累計）								
②	標準システム移行システム数（件）			目標	－	－	20	－	－	－
				実績	－					
	現況値（2022）	－		達成度 (定量評価)	Z					
	算出方法等	各年度末実績値（累計）								
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）			達成度 (定量評価)						
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		京都府自治体情報化推進協議会との連携による基幹業務支援システム等の共同利用を通じて電算システムに係る費用負担の低減を図った。								

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	基幹業務支援システムの内、住税系システム（住民基本台帳法・住民税・固定資産税等）については、開発業者のリソースが不足して、令和7年度末までの安定移行が困難であり、国の特例措置を用いて令和9年度に移行時期を延期する。 令和6年度は、ガバメントクラウド接続の開始、生活保護システムの標準システム移行に併せて、必要なネットワーク構築に向けた作業を進める。	
行財政改革推進委員会 委員コメント	・標準システム移行システム数（2025年20件目標）および令和5年度でのクラウドサービス利用システム数（17件）に関し、近隣他市町（京田辺市、城陽市、八幡市、精華町）においては、どのような利用状況なのか？教えて頂きたい。情報システム利用における市民サービスは、毎年度の予算ありきと考える。限られた財源から、費用対効果面で、近隣の市町と横並びが好ましいと個人的に考えている。	

実現戦略 基本情報					
実現戦略	㊸ 入札・契約制度の更なる適正運用				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 (目指す姿)	(10)	規律のある財政運営が行わ れている	最適化の視点	行政サービスの視点	
担当課	指導検査課		主な関係課等	各課	
実施内容 (ポイント)	入札・契約において、競争性・透明性・公平性を確保するため、法令等に基づいて、より適正で 的確な入札・契約制度の運用に引き続き取り組みます。また、制度の改善にあたっては、公共工 事の品質確保や建設業の働き方改革等に沿った取り組みを検討・推進します。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	入札契約事務の適正執行 執行（R5～R10） 業者登録・入札参加資格審査、建設工事等競争入札業者選定会等（R5～R10） 入札契約事務の電子化の推進 電子入札の実施（R5～R10） 電子契約の調査・研究（R5～R10） 事業者の事業継続、担い手確保への取組 施工時期の平準化の推進等（R5～R10） 週休2日制工事の導入に向けた調査・研究（R5～R10）
令和5年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【入札契約事務の適正執行】 電子入札・郵便入札の適正執行 指名願い受付 建設工事（定期）コンサル・物品役務（追加） 【入札契約事務の電子化の推進】 電子入札の実施 電子契約の調査・研究 【事業者の事業継続、担い手確保への取組】 平準化にむけて設計の前倒しを依頼 週休2日制工事に向けた啓発及び研究

実行（DO）	
取組実績	【入札事務の適正執行】 電子入札 75件 郵便入札 26件 執行 指名願い受付 建設工事登録 753者 コンサル追加登録 8者 物品役務追加登録 62者 【入札契約事務の電子化の推進】 京都府の文書管理システムの切り替えに伴う説明会に出席し、今後オプションとして追加される 可能性のある、GMOグローバルサインが提供する電子認証サービス（電子契約等）について説 明を受けた。 【事業者の事業継続、担い手確保への取組】 各課に向けて、出来るだけ前倒しの設計、起工と、速やかな繰越事務に取組むよう促した。ま た、週休2日制の導入に向けて、検査等で従前より休日確保の啓発を行った。
取組進捗度 （定性評価）	○ ○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）									
設定指標			目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
②			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
財政効果額 (創出項目のみ)		千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能						
	【財政効果額算定式】								
【取組効果】									
	電子入札においても、郵便入札においても、慎重にダブルチェック等を行い、適正に執行することができた。 GMOグローバルサインによる説明で、電子認証サービスについて一定理解が進んだ。 前倒しで設計を行い、早期の発注に努めた。 週休2日制については、従前より検査等で啓発していたので、業者の理解もあり、ある程度休日の確保ができてきている。								

改善（ACTION）	
今後の取組の 方向性	Ⅱ 方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容） 入札の適正執行の維持、及び事務の簡略化、電子化等検討を行っていく。 電子契約については、今後の京都府の動向を注視し、調査・研究を行う。 週休2日制工事について、導入に向け実施要領や対象工事、財源確保など研究・検討を行ってい く。
行財政改革推進委員会 委員コメント	別紙のとおり

2023（令和5）年度 第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組評価シート
別 紙

実現戦略③⑤ 入札・契約制度の更なる適正運用

○行財政改革推進委員会委員コメント

・入札などの改革では、入札の状況、落札状況などの客観的な結果も考慮して、改革を進めていく必要がある。業務手順が簡素化できたとすれば、その改革の成果をスピードアップや負担軽減などの面から明らかにする必要がある。

・入札は、常に公平正大で透明性が求められている。然るに、近年、建設業の働き方改革等により、企業にとって、社会保険などの加入に加え、労働関係法令の順守や時間外労働の上限規制の適合等、入札業者や随意契約への法規制が厳しくなっている。その様な中において、公契約条例や労働条件審査を採用する地方自治体が近年増えてきているが、木津川市としての考えは如何でしょうか？

実現戦略 基本情報					
実現戦略	③⑥ 公共事業・大規模事業の平準化				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 (目指す姿)	(10)	規律のある財政運営が行わ れている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	財政課		主な関係課等	指導検査課・事業所管課	
実施内容 (ポイント)	施設やインフラの老朽化による長寿命化改修に加え、人口増加に伴う都市基盤の整備に多額の財源が必要となる中、今後、固定資産台帳や施設カルテに基づく客観的なデータと、緊急性、重要性、財源確保の観点から総合的に判断し、優先順位に従い計画的に実施することで財政負担と人的負担の平準化を図ります。また、発注時期及び工期が集中しないよう年間を通じた分散化を図るため、可能なものについては、1年未満の工事であっても債務負担行為（ゼロ市債）の積極的な活用を検討するなど、工事施行時期を平準化することで、建設資機材や人材による影響を可能な限り排除するとともに、建設業における働き方改革を推進します。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	大規模事業計画の策定 策定・ローリング（R5～R10） 財政収支見通しへの反映（R5～R10） 計画に基づく効率的・効果的な事業の執行 特定財源の確保・有利な市債の活用（R5～R10） 公共施設等整備基金の計画的な繰入れ（R5～R10） 債務負担行為（ゼロ市債）の活用 活用の検討・活用（R5～R10）
令和5年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	令和5年度は第2次木津川市総合計画の中間見直しを行うため、今後実施予定の大規模事業計画を考慮し、財政収支の見通しを作成する。 また、予算編成時には、事業内容に応じて、特定財源の確保を促すとともに、有利な市債の活用進め、計画的に公共施設等整備基金の計画的な繰入れを行う。 また、工期の平準化を促進するため、債務負担行為の活用を進める。

実行（DO）		
取組実績	第2次木津川市総合計画後期基本計画の策定に合わせ、普通会計の令和4年度決算及び令和5年度当初予算をもとに人口による影響や今後実施予定の大規模事業計画を考慮して推計した財政収支の見通しを作成した。 予算編成時には、国、府等による補助金の確保を促すとともに、緊急防災・減災事業債や緊急浚渫推進事業債などの有利な市債を積極的に予算化を行った。 また、財政負担と人的負担の平準化を図るためにも、必要最低限を予算化するとともに、債務負担行為の活用を促した。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）									
設定指標			目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
②			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能					
		【財政効果額算定式】							
【取組効果】		財政収支の見通しを公表することで、市財政の将来に向けた財政状況をイメージすることができ、事業の平準化を意識し、財政負担と人的負担を考慮した予算要求につなげることができる。 あわせて、予算編成時において、必要最低限の事業における予算化を進めるとともに、特定財源の確保や有利な市債の活用を継続して進めることで、財政負担の軽減を図った。							

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	財政収支の見通しについては、今後実施予定の大規模事業計画を考慮するとともに、事業実施状況や経済情勢に応じ時点修正を行う必要がある。 また、特定財源の確保や有利な市債の活用についても継続的に実施するとともに、デジタル田園都市国家構想交付金や脱炭素化推進事業債等の計画策定が必要な財源においても事業実施担当課と調整のうえ、積極的な活用を進める。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

実現戦略 基本情報					
実現戦略	③⑦ 地方公会計による財務書類や地方財政状況調査結果の分析と活用				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 (目指す姿)	(10)	規律のある財政運営が行わ れている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	財政課		主な関係課等	特別会計・公営企業会計所管課	
実施内容 (ポイント)	財務書類の作成や地方財政状況調査データによって得られる本市の財務状況の傾向を分析・公表し、それを客観的なデータとして予算編成や公共施設マネジメント、施策の展開、事務事業の見直し等に有効に活用することで、持続可能な財政運営へとつなげていきます。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	財務書類の作成・公表 作成（R5～R10） 分析・公表（R5～R10） 地方財政状況調査 作成（R5～R10） 分析・財政状況資料集作成・公表（R5～R10） 予算・公共施設マネジメント等への活用 検討（R5） 活用（R6～R10）
令和5年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	令和4年度決算における財務書類及び地方財政状況調査表の作成、令和4年度決算における財政状況資料集作成、令和3年度決算における財政状況資料集の追加作成を行い、本市の財務状況を分析及び公表する。 また、これらを予算編成や公共施設マネジメント等へ活用する手法を検討する。

実行（DO）		
取組実績	地方財政状況調査表及び財政状況資料集においては、計画的な調査票作成・分析・公表を行うことができた。しかし、特に地方財政状況調査表の作成には膨大な労力を要した。財務書類については、作成が遅延し、年度内の作成・分析・公表に至らなかった。また、予算編成や公共施設マネジメント等への活用についても、検討に至らなかった。	
取組進捗度 （定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）									
設定指標			目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
②			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)						
	算出方法等								
財政効果額 (創出項目のみ)		千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能						
	【財政効果額算定式】								
【取組効果】		財政状況資料集は、本市の財政状況や傾向をグラフで表して可視化するとともに、全国の類似団体との比較や傾向の把握が可能となっている。							

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
行財政改革推進委員会 委員コメント	地方財政状況調査表をより効率的に作成できるよう、手法の検討が必要である。 早期の財務書類作成に努め、財務書類及び財政状況資料集の予算編成や公共施設マネジメント等への活用を引き続き検討する。	

実現戦略 基本情報					
実現戦略	⑳ 基金の管理・運用と計画的な積立て・取崩しによる財源調整				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 (目指す姿)	(10)	規律のある財政運営が行わ れている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	会計課・財政課		主な関係課等		
実施内容 (ポイント)	社会経済情勢等の変化による財源不足や、災害等の不測の事態に備えるための財政調整基金をはじめ、減債基金、公共施設等整備基金など各種特定目的基金について、将来の財政負担に備えた基金への積立てと目的に応じた取崩しを計画的に行うことにより、持続可能な財政運営の確立を目指します。また、木津川市公金管理運用基準に基づき、適正な管理・運用を行います。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	<p>財政調整基金の計画的な活用と基金額の確保 計画的な財源調整（R5～R10） 決算剰余金等の積立（R5～R10）</p> <p>特定目的基金の計画的な活用と基金額の確保 計画的な活用（R5～R10） 決算剰余金等の積立（R5～R10）</p> <p>安全確実な資金管理と運用 適正な管理・運用（R5～R10） ペイオフ対策（R5～R10）</p>
令和5年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	<p>【財政調整基金の計画的な活用と基金額の確保】 限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、持続可能な行財政運営を構築するため、決算剰余金の2分の1以上の積立を行う。</p> <p>【特定目的基金の計画的な活用と基金額の確保】 特定目的基金を有効かつ積極的に活用することで、一般財源負担の軽減を図る。また、基金額確保の観点から、決算剰余金の2分の1以上の積立を行う。</p> <p>【安全確実な資金管理と運用】 公金管理について、安全性の確保を第一とし流動性を確保しながら効率的な管理を行うとともに、公金運用についての検討を行い市場動向を見極めながら運用を図っていく。また、基金等の普通預金の決裁用預金化及び借入金との相殺を考慮し定期預金の一部についても決裁用預金化をして引き続きペイオフ対策を行っていく。</p>

実行（DO）		
取組実績	<p>【財政調整基金の計画的な活用と基金額の確保】 前年度決算剰余金18億3,165万7,453円の2分の1以上となる9億1,600万円を財政調整基金に積立てた。</p> <p>【特定目的基金の計画的な活用と基金額の確保】 特定目的基金については、事業実績に基づき繰入額を確定させた。なお、事業の繰越や想定以上の財源剰余があったことから、特定目的基金の総繰入額は、3億1,251万4,000円となった。</p> <p>【安全確実な資金管理と運用】 全5回の公金管理運用委員会を開催し公金運用についての検討を重ね、2件で合計3億円の地方債の購入を行うとともに、地方債購入に伴い実施されていた有利な条件（3か月、4.0%）の定期預金へ1億円の預入れを行った。また、基金等の普通預金の決裁預金化を引き続き維持し、ペイオフ対策に努めた。</p>	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	※第4次行財政改革行動計画 Ⅱ 財政指標等の現状と目標値による			目標	—	—	—	—	—	—
				実績						
	現況値（2022）	—	達成度 (定量評価)							
	算出方法等	—								
②				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S: 目標値の120%以上 A: 目標値の101%以上120%未満 B: 目標値の80%以上100%以下 C: 目標値の80%未満 Z: 測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		多額の積立を行ったことで、財政調整基金残額が増加し、持続可能な行財政運営への推進に貢献した。 2件、合計3億の地方債を購入したことにより、次年度以降に利払いによる収入及び債券購入に伴い実施さ れていた有利な条件の定期預金が満期を迎えることにより利息収入が見込める。								

改善（ACTION）		
今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	財政調整基金について、引き続き決算剰余金の2分の1以上の積立を行う。 公金運用について、財政状況や金融状況を見極めながら3億円程度の債券購入を図る。また、定期預金を整理し、引き続きペイオフ対策に努める。	
行財政改革推進委員会 委員コメント	・基金の管理については、財政調整基金や特定目的金などの設置目的や目標額を明示し、同時に毎年の財政状況の変化と見通しの変化に対応した管理の結果の公表が求められる。	

実現戦略 基本情報					
実現戦略	③⑨ 財政指標等の目標設定による財政健全化				
基本理念	Ⅲ	信頼され 満足度の高い 簡素で 持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 (目指す姿)	(10)	規律のある財政運営が行わ れている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	財政課		主な関係課等		
実施内容 (ポイント)	将来にわたり市民サービスを安定かつ継続して提供できる強固な財政基盤を構築するため、財政指標等の目標を設定・管理しながら、収支の均衡がとれた規律ある財政運営を行うことで、健全財政を堅持し将来世代へとつなげていきます。				

計画（PLAN）	
行動内容 ・ 行動計画	<u>財政運営上の課題等の把握</u> 財政収支見通しの作成・ローリング（R5～R10） 財政課題等の把握・対策の検討（R5～R10） <u>財政指標等の適正管理</u> 目標設定・管理（R5～R10） 収支不足の解消、財政指標等の改善（R5～R10） <u>財政運営指針（財政規律）の策定検討</u> 調査・研究（R5～R10）
令和5年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	令和5年度は第2次木津川市総合計画の中間見直しを行うため、今後実施予定の大規模事業計画を考慮し、財政収支の見通しを作成する。 あわせて、持続可能な財政基盤を確立するため、財政指標の目標設定を行うとともに規律ある財政運営を行う。

実行（DO）	
取組実績	第2次木津川市総合計画後期基本計画の策定に合わせ、普通会計の令和4年度決算及び令和5年度当初予算をもとに人口による影響や今後実施予定の大規模事業計画を考慮して推計した財政収支の見通しを作成した。 また、財政指標の目標設定として、経常収支比率、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）、財政調整基金残高比率、実質収支比率における2028年度末時点の目標値を設定した。
取組進捗度 （定性評価）	○ ○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）										
設定指標				目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	※第4次行財政改革行動計画 Ⅱ 財政指標等の現状と目標値による			目標	—	—	—	—	—	—
				実績						
	現況値（2022）	—	達成度 (定量評価)							
	算出方法等	—								
②				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
③				目標						
				実績						
	現況値（2022）		達成度 (定量評価)							
	算出方法等									
財政効果額 (創出項目のみ)			千円	達成度(定量評価)基準 S:目標値の120%以上 A:目標値の101%以上120%未満 B:目標値の80%以上100%以下 C:目標値の80%未満 Z:測定不能						
		【財政効果額算定式】								
【取組効果】		財政収支の見通しを公表することで、市財政の将来に向けた財政状況をイメージすることができ、事業の平準化を意識し、財政負担と人的負担を考慮した予算要求につなげることができる。 また、財政指標の目標値を明確化することで、規律ある財政運営を行い、将来にわたり安定した持続可能な財政基盤の確立を進める。 【2028年度末目標値】 経常収支比率:90%未満 健全化判断比率:(実質赤字比率、連結実質赤字比率):赤字なしを維持、(実質公債費比率):9%未満、(将来負担比率):0%未満 財政調整基金残高比率:20% 実質収支比率:3%								

改善（ACTION）	
今後の取組の 方向性	Ⅱ 方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）
	財政収支の見通しについては、今後実施予定の大規模事業計画を考慮するとともに、事業実施状況や経済情勢に応じ時点修正を行う必要がある。また、課題等を把握し、対策を検討する必要がある。 目標設定を行った財政指標については、目標達成に向け、収支の均衡がとれた規律ある財政運営を行うとともに、指標に応じ改善を行う。
行財政改革推進委員会 委員コメント	別紙のとおり

2023（令和5）年度 第4次木津川市行財政改革行動計画 実現戦略 取組評価シート
別 紙

実現戦略③⑨ 財政指標等の目標設定による財政健全化

○行財政改革推進委員会委員コメント

- ・ 財政指標による管理は望ましいが、毎年度の運営に反映されなければ意味がないので、目標指標を明らかにし、年度ごとの対応方針を明示する必要がある。
- ・ 28 年度末時点での経常収支比率 100%未満で且つ、健全化判断比率など目標値を設定された事に関し、これらの指標を毎年検証しつつ、目標値を達成すべく、且つ将来も見据えた指数であると感じる。そこで、財政基盤として大変重要である各目標値に至る根拠及び現在の指値との対比を是非とも示して頂きたい。また、可能であれば、実施予定の大規模事業計画とは何かをお教え願いたい。